

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

パキスタン人権報告書2018年版

概要

パキスタンは連邦議会共和国である。2018年7月にパキスタン正義運動（Pakistan Tehreek-e-Insaf : PTI）が総選挙でほとんどの国民会議議席を獲得し、2018年8月にPTIのイムラン・カーン（Imran Khan）が首相になった。独立した監視団は、パキスタンの選挙管理委員会による投票プロセス自体の管理において技術的改善が見られることを指摘したが、複数の観測筋、市民社会組織及び政党が、軍や諜報機関による選挙前の介入によって不平等な選挙条件が生じたことを懸念していた。一部の政党も、投票日が著しく不規則だったと申し立てた。

軍及び諜報機関は、名目的には文民当局の監督下にあったが、実質的には実効的な文民統制の効かない状態で活動していた。

人権問題として、以下に関する信憑性の高い報告があった：「超法規的殺人（裁判なしの殺害）及び標的を定めた殺害」、「強制的失踪」、「拷問」、「恣意的かつ長期的な裁判前勾留」、「恣意的又は違法なプライバシー侵害」、「検閲、サイト・ブロッキング及びジャーナリストの移動の自由に対する恣意的な制限」、「ジャーナリストや報道機関に対する激しい嫌がらせ及び威嚇的かつ高姿勢な攻撃」、「過度に制限的な非政府組織（NGO）関連法などの、平和的集会及び結社の自由に対する政府の規制」、「宗教的マイノリティ集団のメンバーに対する宗教の自由の制限及び差別」、「移動の自由の制限」、「政府内の汚職」、「非政府武装集団による子ども兵士の徴兵及び徴用」、「強姦、セクシャルハラスメント、いわゆる名誉犯罪、女性の性器切除（割礼）、並びに性別、ジェンダー・アイデンティティ及び性的指向に基づく暴力に対する犯罪捜査や説明責任の欠如」、「合意に基づく同性愛行為の法的禁止」、「強制的な奴隷労働及び国境を越える人身売買」、並びに「最悪な形態の児童労働」。

政府の説明責任が欠如しており、虐待が罰せられることなくまかり通ることが多いため、公人であれ、私人であれ、加害者らの間で不処罰（刑事免責）の文化が醸成されていた。当局が人権侵害について政府職員を処罰することはほとんどなかった。

テロリストの暴力と非国家主体による人権侵害は、人権問題の寄与因子だった。軍、警察及び法執行機関は、武装集団やテロリスト集団に対して大規模な根絶キャンペーンを

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

続けていた。それにもかかわらず、国内外の武装集団及び非国家主体による暴力、虐待、及び社会的、宗教的不寛容が、無法な文化を助長させていた。南アジアのテロリズムと低強度紛争（LIC）について統計を収集している公益擁護組織である紛争管理研究所（Institute for Conflict Management）の編纂したデータベース「南アジア・テロリズム・ポータル（South Asia Terrorism Portal）」によると、2017年のテロによる合計死亡者数1,260人に対して、2018年12月23日の時点でのテロによる死亡者数は686人だった。

第1節 個人の完全性の尊重、以下の不利益からの自由など

A. 恣意的な生命の剥奪、その他の違法な又は政治的動機による殺害

政府又はそのエージェントが恣意的若しくは違法な殺害を行ったという多数の報告があった。治安部隊は、全国的な紛争において超法規的殺人を行ったと報告されている（第1節Gを参照）。

2018年1月13日に、カラチ（Karachi、シンド（Sindh）州）の警察が、パシュトゥーン族（Pashtun）の男性ナキーブラ・メフスード（Naqeebullah Mehsud）を、同警察当局が言うところの対テロ作戦において射殺した。メフスードの家族によると、彼は10日前まで勾留されていた。申し立てられた人権虐待の調査を担う独立政府機関であるパキスタンの国家人権委員会（National Commission for Human Rights : NCHR）が、警察はメフスードの超法規的殺人を遂行するために対テロ作戦をねつ造したと結論付けた。さらにその報告は、カラチのマリール（Malir）県警でかつて警視正だったラオ・アンワール（Rao Anwar）を、同様のねつ造テロ作戦による少なくとも444人の死亡と関連付けた。最高裁判所はシンド州警察監査官に対して、それらの殺害とアンワールの役割を直ちに調査するよう命じた。当局はアンワールを解任した。彼は逃亡し、最終的に逮捕された。彼はその後保釈され、2018年12月3日の時点で裁判が進行中だった。

複数の犯罪容疑者が勾留中の肉体的虐待によって死亡した。長期にわたる裁判の遅延や、殺人犯に対する懲罰及び起訴の不履行が、不処罰の文化を醸成していた。2018年2月にラウルピンディー（Rawalpindi）の警察官らが、令状なしで住居に入り、住人1名を拘束し、警察署で勾留中に撲殺した。その若い男性の住居に令状もなく立ち入った4人の警察官は、同事件の捜査結果が出るまでの停職処分となったが、2018年11月の時点で何らかの措置が講じられたかは不明だった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

2018年1月10日に、カスール（Kasur, パンジャブ（Punjab）州）で子どもらが犠牲となった一連の未解決強姦事件や殺人に対する抗議のために警察署に押し寄せた群衆に対して、カスールの警察官が実弾5発を発砲した。その事件で2人の市民が死亡し、1人が負傷した。警察官らは、抗議者たちが最初に警察に対して発砲したと主張した。

警察に対する致命的な襲撃の報告が相次いだ。2018年1月9日に、1台の車両がバロチスタン（Balochistan）州議会外部の警察検問所に突っ込み、それに伴う爆発によって警察官5人が死亡した。パキスタン・タリバン運動（Tehreek-e-Taliban Pakistan : TTP）が犯行声明を出し、バロチスタン州議会ではなく警察が標的だったと主張した。2018年3月にパンジャブ州で、警察護送車を狙った簡易爆発物（IED）により警察官3人が死亡した。2018年4月24日にバロチスタンで3件の自爆攻撃によって警察官10人が死亡した。TTPの分派組織であるヒズブル・アハラル（Hizbul Ahrar）が、それら3件すべての自爆攻撃について犯行声明を出した。2018年8月にテロリスト2人が、ギルギット・バルティスタン（Gilgit Baltistan）州の警察検問所を襲撃し、警察官3人を殺害した。

複数の武装集団やテロ集団が、爆弾、自爆攻撃、その他の暴力によって数百人を殺害し、負傷させた（第1節Gを参照）。

B. 失踪

国内のほぼ全域で、誘拐や強制的失踪が発生していた。強制失踪調査委員会（Commission of Inquiry on Enforced Disappearances）が受けた苦情件数は、2017年よりも多かった。同委員会は、2018年10月31日の時点で899件の通報を受けていたが、2017年における合計件数は868だった。諜報機関、警察、その他の治安部隊は、囚人らを隔離し、隔離場所を公開することを拒んだという。

2018年2月15日にシンド州バジン（Badin）で、私服の治安部隊がデイリー・コシシュ（Daily Koshish）のシニア・ジャーナリストであるラファークト・アリ・ジャルワル（Rafaqat Ali Jarwar）を誘拐したとの報告があった。マスコミ報道によると、ジャルワルはかつてシンド族（Sindhi）民族主義者グループと関係があった。

2018年6月6日にラホール（Lahore）で、著名なジャーナリストでありオピニオン・ライターでもあるグル・ブカーリ（Gul Bukhari）が身元不明の襲撃者に誘拐された。報道が彼

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

女の誘拐を大きく取り上げ、同事件がソーシャルメディアで際立った注目を集めた後、数時間後に彼女は解放された。彼女は軍や保安局の批評家として著名であり、その短時間の誘拐が起きる2日前に、国家に対するソーシャルメディア的脅威として軍のブラックリストに登載されていた。彼女は誘拐者の身元については言及しなかった。

マスコミ報道によると、2017年12月に市民社会活動家ラザ・カーン（Raza Khan）が、強硬派宗教団体 Tehreek-e-Labaik Pakistan（TLP）がイスラマバードで数週間にわたり非常に破壊的な抗議を行って間もなく政府がTLPの要求に屈したことについて議論するためにラホールで小規模な公開イベントを共催した後に、行方不明になった。カーンは2018年7月に帰宅したという。

人権機関の報告によると、多くのパシュトゥーン族人権活動家とシンド族及びバローチ族（Baloch）民族主義者が、失踪又は理由も令状もなく逮捕された。例えばプログレッシブ・ユース・アライアンス（Progressive Youth Alliance : PYA）が2018年4月に申し立てたところによると、カラチにおける一連のパシュトゥーン族人権集会の開催後にPYAメンバーのうち11人が誘拐された。シンド州の複数の民族主義政党も、法執行機関及び治安当局がシンド族政治活動家らを誘拐して殺害したと申し立てた。

2018年の上半期を通してパシュトゥーン族人権活動家らは、パシュトゥーン族保護運動（Pashtun Tahafuz (Protection) Movement : PTM）のメンバーらに対して治安当局が行った逮捕、強制的失踪、その他の嫌がらせを、ソーシャルメディアで明らかにした。勾留された者たちのほとんどが、一般人のPTMサポーターだった。ただし非公式の見積もりによると、強制的失踪に対するPTMの抗議運動に反応して軍部は、罪状もなく、場合によっては数年間にわたって勾留されていた最大300人の者たちを解放した。観測筋によると、当局は活動家らの要求を受けて勾留者らを解放したが、それによって当局が勾留者らを虐待していたという申し立てがさらに増え、強制的失踪の撲滅への要求と、未だに勾留されている者たちを正式に起訴又は解放するためのさらに透明な法的手続への要求が高まった。

ジャベド・イクバル（Javed Iqbal）最高裁判事及び元警察官ムハンマド・シャリフ・ヴィルク（Muhammad Sharif Virk）が率いる強制失踪調査委員会（Commission of Inquiry on Enforced Disappearances）が、2011年から2018年10月31日にかけて5,507人の行方不明者について問い合わせを受けた。同委員会は、それらの問い合わせのうち3,633件について調査打ち切りとし、残りの1,874件については調査進行中とした。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

C. 拷問及び他の残虐，非人道若しくは品位を傷つける取扱い又は刑罰

憲法は拷問その他の残虐，非人道的又は屈辱的な処遇を禁じているが，刑法には拷問を禁じる条項が特にない。諜報機関などの治安部隊が勾留者に拷問や虐待を行ったという複数の報告があった。

国連人権高等弁務官事務所（UNHCR）の拷問禁止委員会によると，2017年に州の職員と部隊が広範な規模で拷問を行ったという報告があった。複数の人権機関が，政府は拷問の使用を阻止する真剣な取り組みに欠けていると述べ，加害者たち（大半が警察，軍及び諜報機関の職員）は処罰を受けることなく活動していたと主張した。しかし2018年8月に，猥褻な活動に参加したことで罪に問われた少女らを拷問する巡査らが映っているビデオ映像が表面化した後に，当局は巡査らを解雇した。

警察官らが残虐かつ屈辱的な処遇や処罰を行っているという報告が複数あった。パキスタン人権委員会（Human Rights Commission of Pakistan : HRCP）によると，警察が残虐行為を行った件数は，2017年の合計件数127に対して2018年は5月6日の時点で少なくとも52件だった。複数の情報筋によると，警察の残虐行為が死亡又は重傷につながることもあり，過小に報告されることが度々あったという。2018年10月16日に，サルゴダ（Sargodha，パンジャブ州）の男が強盗罪で逮捕された。男はその日のうちに死亡し，男の祖母が警察報告書に，死亡原因は警察官による勾留中の残虐行為だったと記した。

一部の警察機関は虐待を阻止するための措置を講じた。例えば2017年にイスラマバード（Islamabad）首都圏警察の監査官が，暴力を予防する取り組みの中で22カ所すべてのイスラマバード警察署に人権担当職員らを任命した。複数の警察機関が，訓練カリキュラムに人権を採り入れた。2011年以来，全国で50,000人余りの警察官らが人権関連の訓練を受けている。

第25次パキスタン憲法改正の可決により，連邦直轄部族地域（Federally Administered Tribal Areas : FATA）と州直轄部族地域（Provincially Administered Tribal Areas : PATA）が正式に統合され，1901年辺境犯罪規制（Frontier Crimes Regulation : FCR）が終了した一方で，FCRに取って代わったFATA暫定統治規制（FATA Interim Governance Regulation : FIGR）はFCRの最も厳格な刑事司法要素を維持している。例えば当局は，未だに個人の権利を無視して

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

集団処罰を適用することがある。集団処罰は付加的に科され、まず1番近い肉親の男性らに及び、次いで亜属（subtribe）に及び、さらに外側へと続く。複数の人権 NGO が連帯責任という概念について懸念を表明した。なぜならば当局は、連帯責任を利用することによって、逃亡者の部族メンバーらを勾留し、それらの家を解体し、財産を没収又は破壊し、あるいは逃亡者が自首するまで又は逃亡者の部族が逃亡者を地元の伝統に則って罰するまで、村を包囲したからである。

2018年11月30日の時点でパキスタンは、平和維持の任務を遂行する5,339の部隊と警察を世界中に派遣していた。2018年に国連が、パキスタン平和維持部隊が関与した可能性がある性的搾取及び虐待の新たな事案を1件報告した。その事案は、2017年に発生したとされる、取引としての性交渉に関係していた。2011年6月に始まり、2012年の未特定の日まで続いた、1件の搾取的な性的関係に対する捜査が、2018年12月28日の時点で、さらなる情報が得られるまで保留となっていた。3件の報告に対する捜査が、証拠不十分により終了した。そのうち1件はコートジボワールに配属されたパキスタン人が2014年に未成年者を強姦したというもので、もう1件は2016年9月に起きたとされる婦女暴行未遂の報告と関連するものであり、残りの1件はパキスタン人平和維持部隊の隊員らが2015年8月から2016年3月にかけて取引としての性交渉に関与したというものだった。

刑務所及び収容施設の状況

一部の民間用刑務所と軍収容施設は、過密、不十分な食料や医療及び不衛生な状況が原因で、苛酷で生命を脅かす状況だった。

物理的状況：刑務所の状態は、極めて劣悪な場合が多かった。過密は依然として深刻な問題で、その主な原因は刑事司法制度における構造的な問題であり、それが高い率の裁判前勾留につながっていた。2018年5月に Cursor of Development and Education (CODE) Pakistan がパキスタンの国家テロリスト対策機関（National Counter Terrorism Agency）及び赤十字国際委員会と共同で実施した調査によると、全国112の刑務所における囚人数は2017年10月1日の時点で84,287人だった。それらの刑務所の正式な収容可能人数は約54,000人であるため、一般人刑務所システムの占有率は150%に達した。

一般人刑務所及び収容施設の主たる管理者は州政府だった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

刑務所の食料の量と質が改善したとはいえ、刑務所内での食料と医療の不足は依然として慢性的な健康問題の原因となっていた。家族や友人からの差し入れで食事を補うことができない勾留者らにとっては特に、栄養失調が依然として問題だった。多くの勾留施設で、衛生、換気、照明及び飲用水へのアクセスが不十分だった。ほとんどの刑務所施設は老朽化し、室温制御装置もなかった。基本的医療や救急医療のためのシステムは存在したが、官僚主義的手続のせいでアクセスに時間がかかった。障害を持つ勾留者は通常、十分な医療を受けられなかった。HRCP は、2018 年 5 月 20 日の時点で刑務所における暴力を原因とする死亡者の数を 20 人と報告した。ドゥンヤ・ニュース (*Dunya News*) TV の 2018 年 4 月の報告によると、パンジャブ州刑務所で少なくとも 145 人の受刑者らがエイズや肝炎などで自然死した。カイバル・パクトゥンクワ (Khyber Pakhtunkhwa) 州刑務所で 15 年の懲役刑を務めた元受刑者が、ペシャワール (Peshawar) 高等裁判所に対して、州の受刑者の医療検査を命じるよう要請し、その要請において、自身が収容されていた刑務所では 12 名の受刑者らが HIV に感染しており、約 50 人が肝炎を患っていたと主張した。また彼は、州の刑務所の収容能力と実際の収容人数を開示することも要請し、自身が収容されていた施設の収容能力は 125 人だったのに対して、収容人数は 640 人だったと主張した。

キリスト教徒及びアフマディー教団 (Ahmadiyya) のイスラム教徒のコミュニティの代表者らが、自分たちの信者らが刑務所でしばしば虐待を受けており、他の受刑者たちから暴力を受けていると主張した。複数の市民社会団体の報告によると、宗教的冒涇で告発された囚人らは、往々にして劣悪な刑務所状況にさらされていた。複数の NGO の報告によると、宗教的冒涇で告発された多数の囚人が長期にわたり独房に閉じ込められ、その期間は 1 年を超えることもあった。政府は、宗教的冒涇で告発された囚人らが一般の囚人から脅される可能性を考えると、この処置 (独房監禁) は当人たちの安全のためだったと主張した。

当局は、女性受刑者を男性受刑者とは別に収容していた。ただし、トランスジェンダーの女性は男性と一緒に収容され、嫌がらせを受けていたと NGO らが報告した。バロチスタン州には女性用刑務所がないが、当局は女性受刑者を一時収容施設 (barrack) に収監した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

インフラが不足しているため、警察は勾留者らを既決囚から分離しないことが多かったが、この問題と過密に対処するために、パンジャブ州、シンド州及びカイバル・パクトゥンクワ州は現代的な分離メカニズムに重点を置いた新たな刑務所を建設中だった。

刑務所当局者は、少年犯罪者を成人とは別の一時収容施設に収容した。移送を待つ間、少年犯罪者と成人犯罪者は近接していたが、厳重な監督下に置かれた。児童権利保護協会（Society for the Protection of the Rights of the Child : SPARC）によると、子どもらは囚人や刑務所職員から虐待、強姦、その他の暴力を受けていた。

運営：勾留者らのためのオンブズマン（監察官）がおり、中央事務所がイスラマバードにあり、各州にも事務所がある。刑務所監察長官は、不定期に刑務所と勾留施設を視察して状況を観察し、苦情申し立てを処理した。

法律により刑務所当局は、受刑者及び勾留者らが司法当局に対して無検閲で不服申し立てを提出することを許可しなければならず、非人道的状況に関する信憑性の高い申し立ての捜査を要請することを許可しなければならない。しかし受刑者らは刑務所当局からの報復を恐れて不服申し立ての提出を控えているということだった。法律では面会の特権も規定していたが、過密と面会施設の不十分さが原因で、受刑者が面会を受けられない刑務所もあった。当局はほとんどの場合に、受刑者らに対して自分たちの宗教伝統を守ることを許可した。

独立的監視：刑務所の監視を担当している複数の国際機関が、特に治安関連の勾留者を収容している施設への立ち入りが困難だったと報告した。当局は、カイバル・パクトゥンクワ州、FATA 及びバロチスタン州での暴動による影響を最も受けた勾留施設に国際機関が立ち入ることを許可しなかった。地方自治体、州、及び国レベルの当局は、一部の人権擁護団体やジャーナリストに対して、年少者と女性の受刑者の刑務所内での状況を確認することを認めた。

改善：インフラが改善し、既存の刑務所で新たな方針が採用され、新たな施設も建設されたため、審理前の勾留者と既決囚が隔てられることが多くなった。2018年7月に政府は、刑務所管理において大規模な訓練プログラムを実施できるように、シンド州刑務所管理局（Sindh Prisons Department）の新たな訓練施設を建設するためのプロジェクトに着手した。パンジャブ州とシンド州の48カ所の刑務所（2017年のパンジャブ州20カ所から

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

増加)で、デジタル化された刑務所管理情報システムが設置された。政府は国連薬物犯罪事務所と協力して、受刑者らをさらに的確に監視するためのコンピュータ化されたデータベースの使用を拡大させた。

D. 恣意的な逮捕又は勾留

法律は恣意的な逮捕や勾留を禁じ、逮捕又は勾留の合法性について裁判所で異議を申し立てる権利をすべての人々が持っているとして定めているが、当局は必ずしもそれらの要件を遵守したわけではなかった。汚職と刑事免責が、その問題を増幅させていた。

警察及び治安組織の役割

警察は、国内の大部分の治安に対して一義的な責任を負っている。地元の警察は州政府の管轄下にある。警察の財源や実効性は県によってばらつきがあり、資金が潤沢で実効的な警察署があれば、資金が乏しく非実効的な警察署もあった。バロチスタン州、カイバル・パクトウンクワ州及び旧 FATA で運営している辺境警備隊などの民兵組織、並びにシンド州及びパンジャブ州で運営しているレンジャー部隊は、内務省の権限下でセキュリティ・サービスを提供している。辺境警備隊は、平時には内務省に指示を仰ぎ、紛争時には軍に指示を仰いでいる。軍は対外安全保障に責任を負っているが、国内の治安における役割も果たしている。

2018 年中頃に第 25 次憲法改正が可決したことにより、FATA と PATA が正式に統合されカイバル・パクトウンクワ州となり、それによって各部族地域が国の政治的及び憲法上の主流派に組み込まれた。2018 年中旬に、旧 FATA における法と秩序の枠組みとして FIGR が FCR に取って代わった。FCR と同様に、FIGR はカイバル・パクトウンクワ州知事直属の任命された警視副総監ら（かつて「政治的代理人」として知られていた）を通じて実施されている。第 25 次憲法改正は、ペシャワール高等裁判所と最高裁判所に対して旧 FATA における管轄権を与えているが、この新たな制度は、年末の時点で十分に実施されてはいなかった。FIGR に基づいて、「長老たちの評議会 (Councils of Elders)」（「ジルガ (jirga)」）として知られる、コンセンサスに基づいて決定を行うコミュニティ・リーダーらの集会)による裁判は、部族の住民らに対して法定代理人を許可していない。告訴された者が成人男性であれば、長老たちの評議会に対して本人が直接自らを弁護しなければならない。通

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

常、親は自分の子ども（未成年者）の代理を務め、男性が自身の女性近親者の代理を務める。複数の観測筋が、FCR 及び FIGR 双方の厳しい規定を批判した。

カイバル・パクトゥンクワ州における警察の統合に続き、警察は旧 FATA の民兵部隊と共に活動を開始した。旧 FATA に駐留している民兵部隊には、辺境警備隊、辺境警察 (Frontier Constabulary)、「カサダール (Khasadars)」(世襲制の部族警察)、FATA 招集軍 (FATA Levies Force : 各部族機関に任命された管理責任者である警視副総監に直属) などが含まれた。部族長らが法及び秩序の一時的な混乱に対処するために「ラシュカール (lashkars)」(部族民兵組織)を招集したが、それらの民兵組織は正式な法執行組織としてではなく、私設民兵組織として活動していた。カイバル・パクトゥンクワ州警察部隊は、その権限を旧 FATA にまで十分に広げるために、追加要員を採用し、訓練しているところだった。

虐待の処罰における文民当局の不履行や怠慢のせいで、国中に不処罰の風潮がはびこっていた。市民社会団体らによると、警察及び刑務所の職員らは、受刑者及びその家族から金銭を脅し取るために、虐待をほのめかして脅迫することが多かった。警察監査官、県警察、県レベルのナジム (nazim : 選挙で選ばれる地方自治体の長)、州の内相若しくは州首相、連邦内務大臣、首相又は裁判所は、虐待に関する内部調査や行政処分を命じることができる。行政機関職員及び警察官らは刑事訴追を勧告する権限を持っており、裁判所は刑事訴追を命じることができる。

裁判所制度は依然として、治安部隊による人権侵害の捜査に利用できる唯一の手段だった。2015 年に創設された NCHR は、諜報機関に対するいかなる訴状も調査することを許されておらず、そのような訴状については所轄官庁に照会しなければならない。NCHR は、軍隊に対して提起されたいかなる訴状についても、中央政府に報告を請求することができ、報告の受領後は、調査を終了するか又はさらなる措置に向けた勧告を中央政府に提起することができる。

2018 年を通して、政府は国内治安を強化するために、依然として軍や民兵組織を利用していた。レンジャー部隊や辺境警察などの民兵部隊は、イスラマバードの一部地域で治安活動を行い、カラチ市内で引き続き積極的に活動していた。軍が率いる作戦であるラッド・ウル・ファサード (Radd-ul-Fassad) においては、過激派に対する民間と民兵組織との協力が全国的に展開された。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

2015年1月に議会は、ペシャワール陸軍公立学校（Peshawar Army Public School）に対する2014年12月の攻撃への対応策として、軍事裁判所が市民をテロ行為、紛争、宗派抗争、その他の容疑で裁判にかけると認めるという憲法改正を承認した。市民を裁くという軍事裁判所の権能は、2017年1月に失効することになっていたが、議会はその権能を2019年1月まで延長した。市民社会団体のメンバーらは、透明性の欠如と市民の司法制度との重複を指摘しつつ、市民の容疑者を審理するのに軍事裁判所を用いることについて懸念を表明した。

警察は、アフマディー教団のイスラム教徒、キリスト教徒、シーア派イスラム教徒、ヒンドゥー教徒など少数宗派の信者を攻撃から保護することをしばしば怠った。キリスト教徒、シーク教徒、ゾロアスター教徒及びヒンドゥー教徒のコミュニティの活動家たちが、そのコミュニティに広がる法執行機関（警察）に対する不信を報告した。それらの活動家によると、コミュニティのメンバーらは、犯罪が発生しても警察は動かないと考えて通報しないことが多かった。また彼らは、少数派メンバーに犯罪の容疑がかかると警察が特に厳しく取り締まることを非難し、2018年5月にキリスト教徒が諜報員に対して罪を犯した際に、警察がカラチ近傍のキリスト教徒住民らに対して集団的懲罰を加えた有様を説明した。警察は、住民及び所有物に対して無許可の捜査を行い、手当たり次第にキリスト教徒を逮捕し、コミュニティのメンバーらが容疑者を差し出さなければコミュニティ全体に物理的及び法的な報復が及ぶことをほのめかして脅迫した。

各警察機関は、人権などに対する訓練を通じて、専門化し、近代化しつつあった。一部の地方当局は、職員の安全を大きな危険にさらしても少数派を差別や集団リンチから守る能力と意欲を示した。

逮捕手続及び勾留者の処遇

第一次報告書（FIR）はいかなる逮捕についても法的根拠となり、「認識しうる」犯罪の発生に関する情報を警察が得た時点で発行される。通常は第三者がFIRを発行させるが、警察が自主的にFIRを発行することもできる。FIRは警察が容疑者を24時間勾留することを可能にし、その後に警察が証拠を得るためには勾留が捜査上必要であることを示せば、判事が勾留をさらに14日間延長することを命じることができる。それらの勾留制限を、一部の当局は遵守していなかった。当局は勾留者に対する嫌がらせ又は威嚇を目的に、裏付けとなる証拠もなくFIRを提出したり、十分な証拠が得られた場合でも原

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

告（告訴人）が賄賂を支払わない限り FIR を提出しないことがあった。司法許可を得ずに逮捕する事例や、受刑者と面会するために賄賂を払うといった事例が報告された。

内務省は、外国人の逮捕について大使館又は領事館に対して定期的に通知してはいなかった。2015年に政府は、逮捕者との面会要請は20日前までに申請することを海外公使館員に義務付けるようになった。多くの海外公使館員が報告したところによると、逮捕された市民との面会要請に対して数週間又は数カ月間にわたって回答がないことがあった。外国人受刑者は、本国送還の費用を払えないために、刑期を終えても長い間刑務所に留まることが多かった。

保釈制度があり、機能していた。ただし人権団体らによると、賄賂を払うまで裁判官が保釈を却下することがあったという。複数の NGO の報告によると、宗教的冒涇事案において死刑に直面している被告の場合、逃亡の可能性があるという理由又は一般市民の自警主義の危険にさらされるという理由で、当局が保釈を拒否することもあった。下位の宗教的冒涇罪に問われた被告は、保釈を認められないテロ行為犯罪で同時に告発される場合が多かった。複数の NGO の報告によると、宗教的冒涇で告発された者の弁護士は、その者（依頼者）を自警団員の暴力から守るために刑務所に留まっていられるように要請することが多かった。反テロ法廷や、2015年の憲法改正に基づいて設立された軍事法廷では、保釈は認められていない。

政府は、死刑に直面している受刑者には国選弁護士を付けたが、その他の事案では必ずしも法定代理人を付けていたわけではなかった。憲法は人身保護令状の権利を認め、高等裁判所が犯罪で告発された者の出廷を要求することを許可している。法律では市民が裁判所に人身保護令状を申請することを認めている。強制失踪事案の多くにおいて、当局が裁判官の命令に従って勾留者を出廷させることはなかった。

恣意的な逮捕：警察が個人を恣意的に勾留して、釈放する代わりに賄賂を巻き上げていくといった報告や、指名手配者を自首させるために近親者を勾留したという報告があった。正式な身元確認書類のないカラチのロヒンギャ（Rohingya）族は、警察当局による恣意的な逮捕や嫌がらせを報告した。それらのロヒンギャ族の報告によると、連邦捜査局（Federal Investigation Agency）職員も含む警察官らは賄賂を巻き上げる目的で逮捕していた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

裁判前の勾留：2018年5月に発表されたCODE Pakistan 報告書によると、2017年10月1日の時点で勾留者の66%が裁判を待っている又は受けている状態だった。CODEによると、パキスタンの刑務所当局は刑務所のデータを収集する際に、裁判前の勾留者と裁判進行中の勾留者とを識別していなかった。警察は、判事の承認を得ずに捜査勾留することがあり、また裁判所が勾留に異議を申し立てるまで起訴せずに勾留した。判事は大体において、警察の要請があった場合は正当な根拠を要求することなく捜査勾留を承認した。警察は、容疑者を審理するための十分な証拠を14日間以内に用意できなかった場合、判事に対して新たなFIRの発行を要請することによって容疑者の勾留期間を延長するのが一般的だった。

法律により、勾留者は逮捕後30日以内に裁判を受けなければならない。ただし例外があり、県調整官は「公共の秩序の維持」を理由に最長90日間の予防拘禁を勧告する権限を持っており、内務局の承認があれば、さらに90日間延長することができる。

FIRの発行後6カ月以内に裁判が始まらないこともあり、告発された罪状の最長刑期よりも長い期間にわたって、被告が公判前勾留状態に置かれることがあった。当局が勾留者に対して罪状を速やかに告げることは稀だった。

汚職事件を捜査し、起訴する国家説明責任局（National Accountability Bureau : NAB）により裁判にかけられた事案には特別な規則が適用される。NABは、被疑者を起訴しないまま15日間拘禁することができ（この期間は司法側の同意があれば更新可能）、起訴前に法定代理人との接見を拒否することができる。NABの下での犯罪は保釈不可能であり、NABの委員長だけが勾留者の釈放の可否を決定する権限を持っている。

旧FATAにおいてはFIGRに基づいて、警視副総監は様々な理由で個人を予防的に勾留する法的権限を持ち、望ましくない活動を防ぐための保釈金を要求することができる。無期限勾留は認められておらず、勾留者は裁定機関に上訴することができる。勾留者には、間違った処罰について補償される権利がある。各事件の判決は特定の期間内に下さなければならない、当局は逮捕者を保釈することができる。規則により勾留者は収監後24時間以内にFIGR当局と面会することを義務付けられており、それによって警視副総監が恣意的に逮捕及び拘禁する権利を最長3年間までに抑制している。被告は2層型のシ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

システムの下で上訴の権利を有しており、最初の上訴はコミッショナーなどに対して行われ、2 回目の上訴は FIGR に基づく最高上訴法廷であるペシャワール高等裁判所に照会される。

カイバル・パクトゥンクワ州（旧 FATA を含む）においては、治安部隊がテロ容疑者の活動を制限することや、テロ容疑者の資産を最長 48 時間差し押さえることや、テロ容疑者を最長で 1 年もの間、起訴することなく勾留することができる。複数の人権擁護団体や国際機関の報告によると、治安部隊が、テロ組織と連携している疑いがある無数の者たちを無期限で予防勾留し、拷問及び虐待している事例が多い。多くの場合に当局は、勾留者らを隔離し、勾留者が選んだ弁護士との速やかな接見を拒絶した。家族は、勾留者とすぐに連絡を取ることを許可されないことが多かった。

2011 年の社会的権力賛同行動規制（Actions in Aid of Civil Power Regulation : 2008 年に遡及）は、文民政権から要請があり次第、旧 FATA 及び PATA のテロリスト容疑者を勾留する法的権限を軍に与えている。批評家らによると、同規制は軍の権限を拡大し法律上の適正手続を迂回する広範な規定を含んでいるため、憲法違反であるということだった。同規制の下で、収容施設への勾留者の移送が引き続き定期的に行われた。

裁判前の勾留の合法性に異議を申し立てる勾留者の能力：複数の報告によると、幾人もの逮捕者や勾留者らが、勾留の法的根拠や内容について法廷で異議を申し立てることや、救済を受けることや、補償を受けることを許されなかった。

E. 公正な公判の否定

独立した司法は法律の定めるところであるが、複数の NGO や法律専門家らによると、司法府は、テロ行為事案又は宗教的冒瀆事案における過激派分子からの報復の恐れや、知名度の高い事案の政治問題化などの外部的影響を受けることが頻繁にあった。複数の市民社会団体の報告によると、裁判官らは自警団員の暴力を恐れて、宗教的冒瀆で告発された者を無罪とすることをためらった。メディアや一般市民は、高等裁判所と最高裁判所を概ね信用できると考えていた。

下級裁判所及び上級裁判所では未処理事件が山積し、実効的な救済を受ける権利や、公正な公開聴聞を受ける権利が損なわれていた。民事及び刑事事案における裁判の遅れは、

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

旧態依然の手續規則、裁判官職の欠員、劣悪な事案管理及び低度な法務教育が原因だった。ラホール州高等裁判所は、司法の効率を改善するための措置を講じた。2017年に裁判所の裁判長は、ストライキを減らすための法律改正を導入し、代替的争議解決(ADR)システムを正式に発動させた。ADRセンターは、2018年10月12日までに16,010件の事案を受け、4,885件を解決した。

最高裁判所及び高等裁判所の管轄権は、個別の司法制度の下に運営されている諸地域には及んでいない。例えばアザド・カシミール(Azad Kashmir)特別州は、独自に選出される大統領、首相、立法府及び裁判所制度を持っている。ギルギット・バルティスタン(Gilgit-Baltistan)州にも別の司法制度がある。

多くの下級裁判所が依然として汚職にまみれ、非効率的であり、富裕層や影響力のある聖職者や政治家から圧力を受けていた。

上級裁判レベルの事案に関わった目撃者、検察官又は捜査担当警察官が、正体不明の者に脅迫又は殺害されるという事件が複数あった。2018年4月14日に、強姦の被害者による申し立てが診察によって裏付けられた後、バロチスタン州警察の警察官3名が、彼女に対して申し立てを取り下げるよう圧力をかけた疑いで逮捕された。

制度化された法的保護を欠く非公式の司法制度が農村部を中心に未だに残っており、頻繁な人権侵害をもたらしていた。シンド州及びパンジャブ州の大地主、その他のコミュニティ指導者や、パシュトゥーン族及びバローチ族の地域の部族指導者らは、地方評議会会合(パンチャヤット(panchayat)又はジルガ)を、定められた法制度の外で開催することがあった。それらの評議会は、抗争を解決し、罰金、禁固刑、場合によっては死刑等の部族的な処罰を科した。それらの評議会は、いわゆる名誉犯罪に問われた女性に対して、暴力的処罰又は死刑を言い渡すことが多かった。旧FATAにおいては、そのような評議会はFIGR又はFCRのガイドラインの下で開催された。副総監ら(かつて補佐的政治代理人として知られた)は、自身で選ぶ部族長老から支援を受けつつ、旧FATAにおける裁判に法的責任を負っており、またイスラム法や部族の慣習に対する自らの解釈に従って聴聞を実施した。

裁判手続

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

民事裁判所、刑事裁判所及び家庭裁判所の制度では、公正な裁判と適正手続、推定無罪、反対尋問及び上訴を規定している。陪審員による裁判はない。被告には弁護士を立て、弁護士と相談する権利があるが、裁判所は死刑裁判に限り、貧しい被告の担当弁護士を任命しなければならない。下級裁判所における法定代理人費用は概ね被告人が負担するが、上訴裁判所では弁護士が公費で提供される場合がある。被告人は検察側証人と対峙する又は検察側証人に質問することができ、また自身の証人及び証拠を提示することができる。裁判官の不足、膨大な未処理事案、長期にわたる裁判手続、頻繁な休廷及び政治的圧力を背景に、事案が何年にもわたって続くことが常態化し、被告は何度も出廷することになった。

SPARC は、警察には年少者の非行を適切に取り扱う訓練が欠如しているとし、年少者に対する警察官の残忍行為を報告した。多くの年少者は、保釈金を支払う経済的余裕がないため、長期間勾留された。

2018年5月に議会が、2000年年少者司法制度条例（2000 Juvenile Justice System Ordinance）に取って代わる年少者司法制度法（Juvenile Justice System Act）を可決した。その新たな法律は、少年裁判所や「年少者司法委員会」の設立を義務付けており、軽犯罪事案を正式な訴訟手続を踏むことなく解決することによって、年少者の裁判の運営を迅速化することを目的としている。それらの裁判所及び委員会を法律可決後3カ月以内に設立しなければならないという命令にもかかわらず、2018年11月28日の時点で政府はその命令を実行していなかった。

新たな法律及び前の2000年年少者司法制度条例の両方が、年少者に対する死刑を禁じているが、子どもらはテロ対策法（Antiterrorism Act）に基づいて死刑を宣告されていた。さらに、関係書類の不備が原因で、年少者と見られる者の年齢を特定する際に問題が生じた。

裁判事件では透明性に欠ける事例があり、注目を集めるような事案や、宗教的冒瀆など繊細な問題に関わる場合には特にそうであった。複数のNGOの報告によると、被告人、弁護士、裁判官、検察官及び証人らの安全が懸念されるという理由で、政府はそのような裁判を刑務所内で行わせることが多かった。そのような安全上の懸念には十分な根拠があったが、透明性の問題と、刑務所裁判中に弁護士と相談する際の被告のプライバシー欠如の双方について、NGOらは懸念していた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

政府は、テロ対策法に基づいて、テロ活動や宗派抗争の暴力で告訴された者たちを審理する場合に、特別かつ合理化された反テロ法廷（Antiterrorism Court : ATC）を利用することができる。その他の法廷では、容疑者は逮捕後の7営業日以内に出廷しなければならないが、ATCはその期限を自由に延長することができる。複数の人権活動家らが、その並行制度を批判し、政治的操作の影響を一層受けやすくなったと非難した。国際法学会（Research Society of International Law）の2018年2月の報告書によると、当局が事案を速やかに解決するよう政治的圧力やメディアの圧力を受けた際に、当局はそれらの事案がテロとは無関係であっても、ATCに照会することが多かった。非テロ関連事案に際してATCを頻繁に利用したため、未処理事案が著しく増加し、またATCは正規の裁判制度よりも比較的迅速だったが、迅速な裁判の基準を満たさないことが多かった。

政府は、テロ行為及びテロ関連犯罪で民間人を裁く際に、引き続き軍事法廷を利用していった。軍事法廷での審理は非公開である（第1節Dを参照）。

連邦シャリアット法廷（Federal Shariat Court）は一般的に、軍部指導者ムハンマド・ジア・ウル・ハク（Muhammad Zia-ul-Haq）が婚外性交渉、婚外性交渉の虚偽の告発、窃盗及び飲酒に対する処罰によってイスラム法の厳格な解釈を遂行するために1979年に制定した法律フドゥード条例（Hudood Ordinance）に基づいて、訴追された事案を審査した。州高等裁判所がフドゥード事案において上訴審を行う決定を下した場合、シャリアット法廷には州高等裁判所の判決を再審理する権限はない。最高裁判所はそうした上訴事件においてシャリアット上訴法廷を迂回し、管轄権を引き受けることができる。連邦シャリアット法廷は、イスラム教の教義と矛盾すると判断された法律を覆することができるが、そうした判断は最高裁判所のシャリアット上訴法廷に上訴される場合があり、最終的には最高裁判所の全員参加法廷による聴聞が実施される場合がある。

裁判所は日常的に宗教的少数派の権利の保護を怠っていた。裁判所は、宗教的冒瀆を禁ずる法律を、シーア派、キリスト教徒、アフマディー教団員、その他の少数宗派集団に対して差別的に使用していた。下級裁判所は大抵、宗教的冒瀆事案で十分な証拠を要求せず、有罪判決を受けて長年を刑務所で過ごした挙げ句に、上級裁判所が最終的に有罪判決を覆した事例や、釈放を命じた事例もあった。

最高裁判所は2018年10月31日の画期的裁判において、2010年に宗教的冒瀆により死刑を宣告されたキリスト教徒女性アーシア・ビビ（Asia Bibi）に無罪判決を言い渡した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

同判決後に宗教的冒涇に反対する集団による抗議が広がると、政府はビビの裁判の更なる見直しを求める請願に反対しないことに同意し、同裁判の最終決定は先延ばしとなった。ビビは釈放されたが、2018年12月3日の時点で政府施設に拘置及び保護された状態にあり、司法審査は保留となっていた。

宗教的冒涇又は宗教に基づく差別を原因とする自警主義的行為が発生した後に、自警主義的行為の原因となった者たちを警察が逮捕する場合があった。2018年2月にATCが、宗教的冒涇をしたとされる大学生マシャール・カーン (Mashal Khan) に対する2017年の集団リンチ参加者31人を有罪にした。ATCは、主犯格の容疑者に対して死刑を、その他5人に対して終身刑を、残りの25人に対して4年の懲役刑を宣告したが、その後ペシャワール高等裁判所がそれらの判決を執行猶予とし、25人を保釈した。

米国国務省の「国際宗教自由報告書 (International Religious Freedom Report)」 (www.state.gov/religiousfreedomreport/) も参照されたい。

政治犯及び政治的理由で勾留された者

一部のシンド族及びバローチ族の民族主義者集団の主張によると、当局はそれらのメンバーを政治的所属又は信念に基づいて勾留したという。政府は、2009年アグハズ・エ・フクーク (Aghaz-e-Haqooq : 権利の起源) というバロチスタン州の法的改革政策 (州内の政治的、社会的及び経済的な問題への対処を目指す政策) の下に、バローチ族の政治犯、政治指導者、亡命中の活動家、さらには「反国家」活動に関与したとされる者たち全員に対する大赦を発表した。2015年に連邦政府とバロチスタン州政府は合同で「平和なバロチスタン州 (Pur Aman Balochistan)」と呼ばれる、主流社会への復帰を希望する「過激派」に現金、その他のインセンティブを提供することを目的とする新たな平和政策を発表した。政府による大赦の申し出にもかかわらず、バローチ族の指導者らの勾留や、バローチ族の市民らの失踪が相次いだ。2018年8月15日の国民会議中に、バロチスタン国民党 (Balochistan National Party) の指導者アクタル・メンガル (Akhtar Mengal) がバロチスタン州における失踪問題を提起し、5,000人の市民が行方不明だと主張した。

民事上の訴訟手続及び救済方法

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

個人は様々な人権侵害については是正を求める請願を裁判所に提出することができ、裁判所は是正措置を講じる場合が多かった。個人は民事裁判において、人権の否定などを理由に政府関係者に対して補償を求めることができる。観測筋の報告によると、民事法廷はそのような場合に正式な判決を出すことは稀で、示談で解決する場合がほとんどだった。行政的救済手段を実施する正式な手続はなかったが、非正規の補償が一般的だった。個人も組織も国際的な人権機関に対して、不当な判決について訴えることはできなかったが、一部の NGO が国連、その他の国際主体に対して人権に関する「シャドー・レポート」を提出した。

F. 私生活、家族関係、家庭生活、又は通信に関する恣意的若しくは違法な干渉

家宅捜索を行う場合は裁判所発行の令状が必要であると法律で規定している。警察はその要件を無視する場合があり、捜索中に物品を盗むこともあった。当局が警察の不法侵入を処罰することは稀だった。警察は、容疑者の自首を促す目的で家族を勾留することがあった。法執行機関は、テロ対策法に基づいて追及する事案において、令状なしで所有物を捜索し押収するなどの追加的な権限を持っている。

国内の複数の諜報機関が、政治家、政治活動家、テロ容疑者、NGO、外国企業職員及びマスコミ関係者を監視していた。それらの諜報機関には、統合情報局 (Inter-Services Intelligence)、警察特別班 (Police Special Branch)、諜報部 (Intelligence Bureau)、軍諜報局 (Military Intelligence) などが含まれていた。当局が日常的に通信傍受、携帯電話盗聴、電子通信傍受及び郵便開封を裁判所の承認もなく行っていたという信憑性のある報告が複数あった。

G. 国内の紛争での虐待行為

軍及び自警団的組織は、過激派の隠れ家を一掃するために暴動対策及びテロ対策活動を実施した。2017年2月に軍が開始したラッド・ウル・ファサード作戦は、2018年を通して続いた。ラッド・ウル・ファサード作戦は、旧 FATA において国内外のテロリストを掃討した 2014～2017年ザルブ・エ・アズブ (Zarb-e-Azb) 作戦で得られた成果を確固たるものにするための全国的な対テロ軍事作戦である。また、それぞれの法執行機関もテロ集団を弱体化させるために活動し、過激派を後方支援したとされるテロ容疑者やギャング・メンバ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

一らを逮捕した。警察は全国的な強制捜索において、膨大な量の武器、自爆ベスト（爆薬を仕込んだベスト）及び計画資料を押収した。警察は、かつて野放しになっていた地域、特にバロチスタン州へと活動を拡大させた。

劣悪な治安、治安部隊と過激派双方による威嚇、非居住者のバロチスタン州及び旧 FATA へのアクセスに対する政府と治安部隊の統制が、軍による虐待の被害者を救済するための人権団体の取り組みや、そのような虐待を報道しようとするジャーナリストの努力を阻害した。

2018 年 8 月 24 日に治安部隊が、北ワジリスタン（Waziristan）地方ハムゾニー（Hamzoni）で軍捜索活動に抗議していた住民らに発砲し、2 人を殺害し、11 人にけがを負わせた。その事件は、前日にハムゾニーで兵士らを標的にした IED 攻撃が発生した後に敷かれた外出禁止令に続いて起こった。それらの発砲は比較的辺鄙な地域で発生したが、パシュトゥーン族の人権活動家らが当該抗議に関するニュースをソーシャルメディアに投稿すると、軍の公式報道官と北ワジリスタンから最近選出された国民会議メンバー（パシュトゥーン族権利運動の指導者でもある）が、ツイッター上で激しい議論の応酬を繰り返した。

過激派及びテロリストの活動は続き、全 4 州、旧 FATA 及びギルギット・バルティスタン州において自爆攻撃や爆弾攻撃が発生した。パキスタン人タリバン（テーク・エ・タリバン・パキスタン（Tehreek-e-Taliban Pakistan））、ラシュカレ・ジャンヴィ（Lashkar-e-Jhangvi）、及びイスラミックステート・コラサン州（Islamic State Khorasan Province）をはじめとする過激派及びテロ集団が、民間人、ジャーナリスト、コミュニティ指導者、治安部隊、警察官及び学校を標的にし、爆弾、自爆攻撃、その他の形態の暴力的手段で数百人を殺傷した。過激派やテロ集団らが宗教的少数派を攻撃することが多かった。バロチスタン州では、分離主義者による小規模の反乱が相次いで発生した。治安部隊は、過激派集団との戦闘の際に超法規的殺害を行ったという。

過激派は、2018 年 7 月 25 日の総選挙の前に、政党事務所、政治家候補及び選挙集会に対して多くの攻撃を仕掛けた。2018 年 7 月 10 日に自爆テロ犯が、ペシャワルでの選挙集会でアワミー国民党（Awami National Party）政治家ハルーン・ビロール（Haroon Bilour）、その他 21 人を殺害した。2018 年 7 月 13 日にバロチスタン州マスツン（Mastung）における選挙集会での自爆攻撃によって、130 人以上が死亡した。2018 年 7 月 22 日にカイバル・パクトゥンクワ州デラ・イスマイル・カーン（Dera Ismail Khan）県で、PTI 州議会候補ク

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

ラムラー・ガダプル (Kramullah Gadapur) が自家用車への自爆攻撃によって死亡した。選挙当日に発生したクウェッタ (Quetta) 投票所での3度目の自爆攻撃によって31人が死亡した。

政治的暴力、派閥間暴力、犯罪的暴力及び民族的な暴力がカラチ市で続いたが、同市内での治安維持活動前と比べて、暴力は減退し、ギャング抗争の発生頻度は減少した。しかし2018年3月13日に、自動小銃と手榴弾で武装したギャング・メンバーらが、カラチのリアリ (Lyari) 地区をパトロールしていたシンド州レンジャー部隊員らを攻撃した。その銃撃戦で部隊員1人が死亡、4人が負傷し、ギャング・メンバー5人が死亡した。

殺害: 全国の過激派と疑われる者たちに対する作戦の過程で政府の治安部隊が民間人の死傷者を出し、超法規的殺害に関与したという報告が複数あった。警察及び治安部隊が「遭遇戦」でテロリスト被疑者を殺害したとの報道が多数あった。際立った事例として、2018年1月13日のカラチ警察によるパシュトゥーン族青年ナチブラ・メシュドゥ (Naqibullah Meshud) の殺害が発生し、それについてはNCHR及びシンド州警察による調査の結果、段階的対テロ作戦における超法規的殺人だったと判明した。その作戦を命令したとして告発された巡査長は、停職処分となり勾留されたが、その後保釈された。同巡査長の裁判は、2018年11月28日の時点で継続中だった。

宗派抗争の暴力は全国で著しく減少したが、ハングー (Hangu, カイバル・パクトウンクワ州) で2018年11月23日に発生したシーア派モスクの爆撃など複数の襲撃が続いた。33人以上が死亡したその爆撃は、2018年における最初の主要な宗派抗争だった。宗教的少数派を標的にした殺人が相次いだ。歴史的にシーア派の地域であり、近年、軍事作戦によって住居を失ったスンニ派の流入を受け入れているカイバル・パクトウンクワ州デラ・イスマイル・カーン県において、シーア派集会所管理人などのシーア派教徒を標的にした殺害が報告された。最高裁判所は、警察に対して、同地域における宗派間の殺人を阻止するための追加的措置を講じるよう命じた。2018年4月にバロチスタン州クウェッタで、4件の走行車両からの発砲によってシーア派ハザラ人 (Hazara) 6人が死亡した。相次ぐ殺害が、クウェッタのハザラ人コミュニティによる持続的な抗議の口火を切った。宗教の違いを超えた活動家であり、ペシャワルのシーク教徒コミュニティ指導者であるチャラン・ジート・シン (Charan Jeet Singh) が、2018年5月29日に銃殺された。2018年6月25日に身元不

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

明の殺し屋が自宅にいたアフマディー教団員の男性を、信仰を理由に標的にしたと見られる襲撃によって銃殺した。

身体的虐待、懲罰及び拷問：非国家的過激派集団が、国内全域の様々な事件において非戦闘員を狙い、複数の民間人を殺害した。

子ども兵士：非国家的過激派集団が、12歳ほどの幼い子どもらを、スパイ、戦闘又は自爆テロ犯として徴用していた。過激派集団は、親たちに金銭を提供して子どもらを性的及び身体的に虐待することが多く、精神的強要によって「自分たちが実行した行為は正当化される」と子どもらに納得させた。政府はスワト（Swat, カイバル・パクトゥンクワ州）で元子ども兵士の更生、教育及び社会復帰を目的とする施設を運営した。

紛争に関連するその他の虐待：テロリスト集団である TTP, ラシュカレ・ジャンヴィ及び関連派閥は、政府庁舎を爆弾攻撃し、女性教師やポリオワクチン接種作業者らを襲撃して殺害した。2018年1月18日に、女性の医療従事者1人とその娘がクウェッタ郊外でポリオワクチンを接種していたところ、身元不明の襲撃者に殺害された。もう1つの事件では、クウェッタ郊外のヤロ（Yaro）で2018年4月11日に、ポリオワクチンを接種していた医療従事者らに男が発砲し、辺境部隊員1人が負傷した。2018年4月23日に、2人の者たちが医療従事者1人をナイフで襲撃したが、彼女は命を取り留めた。TTPは女子教育に反対する立場を誇示する目的で、特に女子校を標的にしたが、男子校も破壊した。過激派が主要な連絡道路やトンネルを封鎖したり、通信ネットワークやエネルギー・ネットワークを攻撃して商業や食料・水の供給を妨害したりするという状況にあって、軍の作戦は地元の民間人に苦難をもたらしていた。

第2節 市民的自由の尊重、以下の各権利など

A. 言論及び報道の自由

法律は、報道の自由も含む表現の自由を規定しているが、憲法上の制限が複数あった。加えて、脅迫、嫌がらせ、暴力及び殺害が発生した結果、ジャーナリストや編集者らは自己検閲を行うようになった。

表現の自由：言論及び報道の自由に対する権利は憲法の定めるところであるが、「イスラムの栄光のために法律によって課せられる何らかの合理的制限」又は「パキスタンの

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

統合性、安全保障若しくは防衛、諸外国との友好的な関係、公的秩序、品位若しくは道徳性」を条件としている。法律では市民が政府を公然と又は密かに批判することを認めているが、裁判の諸判決では、憲法が軍や司法の批判を禁じているものと解釈していた。軍や司法に対する批判は、法的、政治的又は商業的な報復につながる場合がある。冒流法は、宗教や信仰教義に関する言論の自由を制限している。刑法によると宗教的冒流に対する刑罰は、「預言者ムハンマドへの冒流」など一連の罪に対して終身刑から死刑にまでわたっている。各裁判所は冒流法を執行したが、これまで宗教的冒流を理由に処刑された者はない。ただし、宗教的冒流の告発が集団リンチや自警主義を誘発することが多かった。政府は、ヘイトスピーチやテロに関する規定に基づいて、一部の言葉遣いや象徴的な発言を制限した。

報道及びメディアの自由：独立系メディアは積極的に活動しており、多様な見解を表明していた。ジャーナリストらは政府を度々批判し、市民と軍との緊張状態や治安部隊による虐待などの機微な問題を報道したジャーナリストらに対して脅迫、嫌がらせ及び暴力が、2018年を通して発生した。法律により政府は、国益に悪い影響を与える可能性のある情報を制限することができる。当局は、それらの法律を利用して、司法及び軍隊に対するメディアの批判を防止又は処罰することがあった。報道機関は、2018年7月の国政選挙に先立って増えつつある検閲や自己検閲への圧力を報道し始めた。そのような圧力は選挙が終わった後も続いた。

英語、ウルドゥ語及び地域言語での独立系の日刊紙、週刊新聞及び雑誌の数は400を超えていた。メディア所有者がアザド・カシミール特別州内で出版を行う場合は、カシミール評議会（Kashmir Council）及びカシミール問題を担当する省（Ministry of Kashmir Affairs）から許可を得なければならなかった。情報・放送省（Ministry of Information and Broadcasting）は、国内の主要な有線サービス、パキスタン国営通信（Associated Press of Pakistan）、政府の公式通信事業者及び地元メディアへの国際ニュース配信を統制及び管理した。軍は、独自のメディア及び広報局であるインターサービス広報部（Inter-Services Public Relations）を持っていた。国営のパキスタン放送社（Pakistan Broadcasting Corporation）及びパキスタンテレビ放送会社（Pakistan Television Corporation）は、テレビ番組を全国放送し、国内全域で複数のラジオ局を運営していた。当局は、旧FATA及びPATAの独立系ラジオ局に対して、FATA事務局の許可があれば放送することを許可した。パキスタン電子メディア規制庁（Pakistan Electronic Media Regulatory Authority：PEMRA）

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

は、89の国内民放テレビ局及び22の海外テレビ局を許可していた。143の商業的なFMラジオ局があったが、それらの許可証はニュース番組を禁じていた。一部の局は、トークショー形式でニュースを論じることにより、その規制を回避していた。

国際的なメディア放送は一般的に視聴可能だった。ただし、インドのメディア・コンテンツの放送に規制がかかっていた。2016年にPEMRAは、インドのメディア・コンテンツの放送を全面禁止した。ラホール高等裁判所は、2017年2月にその全面禁止を正式に解除したが、インドのテレビドラマに対する妨害は、2017年7月に同裁判所がその妨害方針を禁ずる判決を下すまで続いた。PEMRAは、イド・アル・フィトル（Eid）の祭日期間において地元の映画の鑑賞を促すために、インド映画の上映を再び一時的に禁止し、また2018年10月に最高裁判所が、ラホール高等裁判所の以前の判決を覆し、全面禁止を復活させた。最高裁判所の裁判長は、そのメディア妨害が、パキスタンへと流れる川をインドが堰き止めたことに対する正当化しうる対応だったとほのめかした。

2018年を通してPEMRAは各テレビ局に放送指令を出し、特に、暴力を扇動しかねない抗議活動のテレビ放送禁止に関するPEMRA行動規範に違反したといかなる局も閉鎖することができる権限を同長官に与えた。2018年8月29日に、最高裁判所命令に続いてPEMRAが、判決を控えている裁判事件についていかなるコメントの放送も禁じる通達を出した。

2018年1月に内務省が、ラジオ・フリー・ヨーロッパ（Radio Free Europe）のパシュトゥ語サービスであるラジオ・マシャール（Radio Mashaal）のイスラマバード局を閉鎖した。その閉鎖決定の根拠となったのは、「ラジオ・マシャールのラジオ番組は『パキスタンの利益に反し、敵対的な諜報機関の計略と合致している』」と主張する諜報報告書であった。

暴力と嫌がらせ：治安部隊、政党、過激派、その他の団体が、報道機関、ジャーナリスト及びその家族らに対して暴力や嫌がらせを行っていた。女性ジャーナリストは特に、ソーシャルメディアなどを介した性的暴行の脅迫や嫌がらせに遭遇していた。治安部隊がジャーナリストを誘拐したという報告があった。微妙な問題であると当局が考える話題を報じた報道機関は、報復の標的となることが多かった。また、辺鄙な地域や紛争多発地帯で働くジャーナリストの場合は、基本的なデジタル・セキュリティも従来のセキュリティ・スキルもないため、記事の自己検閲又は報道の取り止めという圧力の高まりにさらされていた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

ジャーナリスト保護委員会（Committee to Protect Journalists : CPJ）によると、国家主体及び非国家主体がジャーナリストらに対して物理的攻撃、嫌がらせ、威嚇、誘拐などを行い、その他の形態の圧力をかけていた。CPJは、2018年においてジャーナリストを標的にした殺害を確認していないが、そのような殺害が疑われる場合の動機を調査していた。ジャーナリスト殺害者らの起訴におけるずさんな実績を理由に、CPJはパキスタンをその年次報告書「不処罰インデックス（impunity index）」に加えた。

2018年を通してジャーナリストらの殺害が発生したが、殺害の動機がジャーナリズムであったかは不明だった。

2018年8月22日にパンジャブ州ヴィハーリー（Vehari）県で、男2人がジャーナリストのムハンマド・アビド（Muhammed Abid）を襲撃した。その襲撃は、アビドが自身を襲撃した者たちの犯罪行為を暴露したことへの報復だったと言われている。この時の傷により、2018年8月23日にアビドは死亡した。

2018年10月16日に、ウルドゥ語日刊紙*K2 Times* レポーターのソハイル・カーン（Sohail Khan）が、カイバル・パクトゥンクワ州ハリプール（Haripur）で運転中に銃殺された。警察は、容疑者2人を逮捕し、殺害の動機は容疑者らの麻薬密売活動に関するカーンの報道だった可能性があると言った。

その他の事例では、ジャーナリストが仕事に殴打されたり、逮捕されたり、妨害されたりした。2018年7月13日にパンジャブ州警察が、グジラート（Gujrat）市でパキスタン・ムスリム連盟ナワーズ派（Pakistan Muslim League-Nawaz : PML-N）の政治集会を取材していたノルウェーのテレビ局レポーター、カダフィ・ザマン（Kadafi Zaman）を逮捕し、殴打した。当局はザマンをその他38人と共に逮捕し、殺人未遂と公共秩序壊乱の容疑で起訴し、数日の勾留後に保釈した。

2018年11月8日に、武装した私服警備員らがカラチ記者クラブに押し入り、イベントを中断させ、建物内部の写真を撮った。翌日に治安部隊が、ジャーナリストであり記者クラブ・メンバーでもあるナスルーラ・チャウダリー（Nasrullah Chaudhry）を逮捕し、テロ工作員を手助けした疑いで起訴し、前日の記者クラブ強制捜査はチャウダリーに対する捜査の一環だったと主張した。ジャーナリストらはその強制捜査を威嚇であると強く非難し、軍事独裁時代でさえ記者クラブは治安部隊にとって立入禁止だったと主張した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

検閲又は内容の制限：大方の報道機関が、特に軍隊に関する報道の際に自己検閲を行っていることを報告した。複数のジャーナリストの報告によると、紛争地域への視察に対する正式許可を拒否されたり、紛争地域情勢を報道する際に軍の付き添いを余儀なくされたりしたということである。また、軍の見解側に偏った記事を書くよう圧力をかけられたという。その他の報道は比較的客観的になる傾向があり、深く掘り下げた分析（ジャーナリストらは一般的にそのような分析を危険であると考えていた）ではなく、事実のみに重点を置いていた。地元のジャーナリスト及び外国人ジャーナリストの双方が、特に2018年7月の国政選挙の前に政府職員によって嫌がらせや脅迫を受けたという苦情を訴えた。宗教的冒涇関連法及び反アフマディー法では、特定のテーマに関する出版を制限していた。外国の書籍は、政府の検閲に合格して初めて再販を許可されたが、2018年を通して、書籍が禁止されたという報告はなかった。輸入された映画、書籍、雑誌及び新聞は、好ましくない性的又は宗教的な内容であれば検閲対象となった。政府が広義に定義付けたカテゴリーである「猥褻文書」は没収対象だった。

政府は各民間テレビ局に対して、いわゆる「倫理規範」違反があった場合や、禁止されている内容を放送した場合は、罰金を科した。当局は免許停止によって又は免許停止をほのめかす脅迫によって放送メディアを黙らせるために PEMRA の規則を利用した。また多くの放送局が、特に宗教的問題や安全保障問題について報道する際に自己検閲をしていた。中央映画検閲委員会（Central Board of Film Censors）は、性的内容や、国内外の映画においてインドの英雄、指導者又は軍人を賛美する内容について、試写した上で検閲した。

2018年7月の国政選挙を控えて、PML-N を支援しているとみなされた報道機関は配信を妨害された。パキスタンで最も古い英字日刊紙である *Dawn* が、2018年5月12日にナワーズ・シャリーフ（Nawaz Sharif）前首相への物議を醸す内容のインタビューを発表した。*Dawn* 紙は、2018年5月15日からバロチスタン州の大部分、シンド州の多くの都市及びすべての軍管理地区における新聞販売を禁じられたと報じた。Jang/Geo メディアグループも、嫌がらせや新聞販売の妨害に直面したという。身元不明の者たちが新聞販売店に対して、ウルドゥ語新聞 *Jang* 紙及びその英語版の姉妹紙 *The News* を流通させないよう圧力をかけ、広告主らに対して、Jang/Geo グループの販売経路で広告を出さないように画策した。国内の多くの場所で、ケーブルテレビの経営者らが自分たちのケーブル・システムから Geo ニュース・チャンネルを排除した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

国家安全保障：一部のジャーナリストらの主張によると、当局は政府の政策又は軍や役人を批判する内容の資料のメディア配信を検閲及び規制する目的で、国家安全保障関連法を利用した。電子メディア（番組及び広告）行動規範には、軍事作戦が行われている地域での報道を制限する条項があった。

非政府組織の影響：メディア従事者らに対する非国家主体による暴力は2013年以降減ったが、過激派や犯罪集団がジャーナリストやその家族を殺害、誘拐、襲撃及び脅迫したという歴史的事実がある。

インターネットの自由

パキスタン電気通信庁（Pakistan Telecommunications Authority : PTA）は、電気通信設備の設置、運用及び保守に責任を負い、電気通信チャンネル上でのあらゆるコンテンツ放送を全面的に規制している。PTAによると、2018年8月の時点でのブロードバンド加入者数は約5,800万人で、これは約27.8%のインターネット普及率を意味していた。

2012年以来政府は、イスラム的でないもの、猥褻なもの、国や軍隊に批判的なものなど、「容認できない」内容の制限又は遮断を目的とする組織的な全国規模のコンテンツ監視・フィルタリング・システムを導入した。規制的な2016年コンピュータ犯罪防止法（Prevention of Electronic Crimes Act）は、インターネットの内容を検閲するための広範囲な権限を政府に与えており、当局はインターネットを市民社会に対する継続的な取り締まりの手段として用いていた。政府は、反イスラム的内容、猥褻な内容、冒瀆的内容又は過激主義的内容を理由にウェブサイトや動画を遮断した。宗教問題に関する省（Ministry for Religious Affairs）はPTAと連携して、遮断すべき冒瀆的なウェブサイトなるものの特定に取り組んだ。また、政府がバローチ族の独立を支持するサイトを規制又は遮断しようとしているという報告もあった。政府が監視用ソフトウェアを使用しているという報告もあった。コンテンツの監視には透明性や説明責任が欠如しており、政府は適正手続もなく曖昧な基準を用いることが多かった。

2018年6月4日に軍のインターサービス広報部（Inter-Services Public Relations : ISPR）部長が、各保安局が国内外の「半国家的」なソーシャルメディアを活発に監視していたことを公表した。ISPRはプレゼンテーションの中で、国家にとって脅威とみなすべきジャーナリストやブロガーのプロフィールとツイッターのユーザー名を示す表を提示した。2018年

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

11月に、著名なジャーナリストでありソーシャルメディア活動家でもあるグル・ブカリ（Gul Bukhari）とタハ・シディキ（Taha Siddiqui）が、「好ましくないコンテンツ」を公表しないよう警告する通知をツイッターから同時に受け取った。2人は、自分たちの批判的なツイートを検閲しようとするそれらの戒告について政府を公に非難した。2018年に双方に対する誘拐未遂があった。2018年8月18日にPTAは政府から要請を受けて、「好ましくないコンテンツ」を遮断できなかったツイッターを禁止すると公的に威嚇した。

学問の自由と文化的行事

政府は大体において、学問の自由を規制はしなかったが、文化的イベントについては調査した上で検閲した。美術展、音楽活動及び文化的活動に政府が干渉した。そうしたイベントを開催するには、政府が発行した許可書（「異議なしの証明書」）が必要である。

B. 平和的集会及び結社の自由

憲法と法律は平和的集会と結社の自由を定めているが、それらの自由には制約があった。

平和的集会の自由

法律により県当局は、警察の許可を得ていない「5人以上の集会」を阻止することができる。政府は法律により、葬列を除くすべての集会及び行列を、治安上の理由により禁ずることができる。

当局は概して、宗教的少数派であるアフマディー教団員が会議又は集会を開くことを禁じた。アフマディー教団員らは自分たちのコミュニティで深刻な状況が進行中である証拠として、2018年5月14日にシアールコト（Sialkot）当局が実施したアフマディー教団モスクの閉鎖や、シアールコト及びファイサラバード（Faisalabad）にある他の2つのモスクに対する暴徒の襲撃に言及した。

2018年を通して、PTMが、政府の治安部隊による虐待に対して正義を要求し、抗議するための座り込みとデモに、サポーターら（大半がパシュトゥーン族）を動員した。カラチ、ラホール、ペシャワール、イスラマバードなど全国の主な居留区で、平和的な抗議に何千もの人々が参加した。観測筋によると、当局は抗議者らに対し、逮捕、威嚇及び嫌がらせ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

によって抗議をやめさせようとしたが、PTM サポーターらに対する組織的暴力行為には及ばなかった。

様々な抗議活動、ストライキ及び抗議デモが、平和的であれ暴力的であれ国内全域で行われた。一般的に政府は、何らかの結びつきがある政治団体や市民社会団体がイスラマバードの危険区域（すなわち外交的居留地や連邦政府の建物などがある制限区域）で抗議デモを行うことを阻止し、同区域での公衆の集会をすべて規制する安全保障制限を実施した。

結社の自由

憲法は、法律が課している一定の制限を条件に、結社の自由を認めている。政府は、国際的非政府組織（INGO）が任務を遂行し、自分たちが貢献しようとするコミュニティにアクセスする自由を次第に蝕む一連の政策を続けた。INGO、国連機関及び国際的調査団は、「異議なしの証明書」によって政府の許可を要請しなければ、国内移動の大半を実施できず、プロジェクト活動を実施したり、新規プロジェクトを開始したりすることができない。

政府は、2015年にINGOについて新たなオンライン登録制度を採用し、2018年9月にINGOが遵守しなければならないさらに制限的な運営協定を導入した。その登録プロセスは、広範な文書要件、複数レベルの審査、及び治安局、その他の官庁による持続的調査を伴う。政府は、2017年及び2018年に多くのINGOの登録申請を却下した。長期にわたる上訴手続の後、2018年10月に内務省が18のINGOに対して、最終的な却下通知を送付することによって、それらの登録を拒否し、60日以内に活動を停止するよう命じた。その却下通知は、却下の具体的な理由を示していなかった。

登録状況に関する長年の不確実性が、最終的な却下通知を受けなかったINGOにさえ悪影響を及ぼした。それらのINGOは、資金調達、銀行口座の開設及び連邦歳入庁（Federal Board of Revenue）からの免税ステータスの取得において、追加的な障壁に直面した。特定の州においては登録が承認されない状態で異議なしの証明書を取得することは困難だったため、新たな登録プロセスを開始したINGOでさえ活動の実施やモニタリングを妨げられた。INGOも、国際要員に対するビザ発行却下の増加に直面していた。ビザ申請時及び個別的調査において政府は、各国の担当者及び国際要員に対して、インド人又はイスラエル人で

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

はないかを確認した。登録プロセスにおける透明性の欠如及び不確実性が原因となって、一部の INGO は登録申請を断念し、パキスタンでの活動を取り止めた。

連邦政府及び州政府の双方が、個別的な登録制度、異議なしの証明書、その他の要件を通じて、外資による地元 NGO のアクセスも同様に制限した。当局は NGO に対して、外国資金の受け入れ、イベントのための施設の予約や大学施設の利用、微妙な人権問題活動などを開始する際は、異議なしの証明書を前もって取得することを義務付けた。外資を受けている地元の NGO が首尾良く登録された場合でも、政府は、その NGO による異議なし証明書の申請を却下することが多かった。さらに、必要な証明書をすべて揃えた国内 NGO が政府の監視や嫌がらせに直面していた。

C. 宗教の自由

米国国務省の「国際宗教自由報告書」(www.state.gov/religiousfreedomreport/)を参照。

D. 移動の自由、国内避難民、難民の保護及び無国籍者

法律では国内移動の自由並びに制約のない海外渡航、海外移住及び帰還を定めているが、政府はそれらの権利を規制していた。

政府は、国内避難民、難民、帰還難民、亡命希望者、その他の懸念される人々に対して保護及び支援を提供にするにあたって、UNHCR、その他の人道支援機関と協力した。

海外移住者、難民及び無国籍者に対する虐待: 政府は、正式に登録されかつ登録証明 (Proof of Registration : PoR) カードを所持する約 140 万人のアフガニスタン人に一時的な法的地位を与えた。PML-N 及び複数の暫定政府が短期の登録証明カードの有効期限延長を 2018 年 9 月 30 日まで繰り返したため、登録証明カード所持者にとって不確実な環境が生じた。2018 年 10 月に PTI が率いる政府が短期延長の傾向を打破し、2019 年 6 月 30 日までの長期延長を承認した。2018 年 9 月 16 日にイムラン・カーン首相は、アフガニスタン難民と国内で生まれたベンガル人に対して市民権を与えると誓約した。政府はその問題に対処するために国会委員会を設置したが、同問題は議論の的となった。

州当局、警察及び受入れコミュニティがアフガニスタン人難民に嫌がらせを行ったという報告が複数あった。UNHCR の報告によると、2018 年 1 月から 10 月までに発生した

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

難民の逮捕及び勾留は 828 件だった。大抵の場合に UNHCR 又はその実施主体が介入した後に、すべての逮捕者が釈放され、74%は起訴されることがなかった。2018 年 7 月 25 日の総選挙に向けて準備中の政府が嚴重な安全保障措置を講じたこともあり、逮捕者数は 2018 年 7 月に急増した。

国内移動：治安上の懸念を理由とする、旧 FATA 及びバロチスタン州の特定地域へのアクセスに対する政府による規制は、人々の移動の自由を阻害した。政府は、「微妙な」問題を孕んでいるとして指定した地域への移動について、承認済みの「異議なしの証明書」を義務付けた。

海外渡航：法律はイスラエルへの渡航を禁じており、またパキスタンのパスポートには「イスラエルを除くすべての国で有効」と記載されている。パスポート申請者は、宗教的帰属を記載しなければならず、イスラム教徒である場合は、「アフマディー教団の創始者は偽の預言者である」と宣誓しなければならない。アフマディー教団代表の報告によると、当局は、宣誓書への署名を拒否した者のパスポートに「アフマディー教団員」と記載したという。

政府職員及び学生は、政府の政策に則って、海外渡航する際に政府から異議なしの証明書を取得しなければならない。しかし、当局はその要件を学生に対して行使することはほとんどなかった。

政府は、出国規制リストに記載された人々の出国を禁じた。出国規制リストの目的は「反国家活動やテロ行為に関与した個人又は非合法組織関係者、並びに上級裁判所の命令書に記載された者」の出国を防ぐことだった。リストに記載された者たちには、自身の名前の削除を求めて裁判所に上訴する権利があった。

国外追放：政府は、他国から追放された一部のパキスタン人の帰還を拒否した。それらの被追放者は、在外パキスタン大使館が発行したパスポートを持っていたにもかかわらず身元確認不能な市民として政府に入国を拒否された。

国内避難民 (IDPs)

カイバル・パクトゥンクワ州及び旧 FATA における過激派の活動及び軍事作戦の結果、2008 年以来、多数の避難民が発生している。治安状態の改善に伴い、帰省が続いた。国

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

連人道問題調整事務所によると、2018年5月の時点で、影響を受けた合計530万人のうち29,000人が依然として避難民だった。政府、及びUNHCR、UNICEF、国連世界食糧計画（WFP）などの国連機関が協力して、紛争の被災者（一般的にホストファミリー（受入れ家族）と一緒に住んだり、賃貸住宅に住んだり、又は少数ではあるが難民キャンプに住んだりしていた）を支援し保護した。一部のIDPは、ラホールやカラチなど、主要都市外部の非公式集落に定住した。

政府は、軍事作戦で避難を余儀なくされた民間人を支援する人道組織に対して、旧FATAのすべての県への立ち入りを可能にしたい場合は「異議なしの証明書」を申請するよう義務付けた。複数の人道支援機関及びNGOによると、異議なしの証明書の申請プロセスは煩雑で、各プロジェクトは大幅な遅延に直面した。政府は、複数の人道支援機関がアクセスや治安に関する懸念を提起したにもかかわらず、軍事作戦が行われている旧FATAの内部や近傍に複数のIDPキャンプを維持していた。キャンプ内で支援を提供していた人道支援機関の職員らは、旧FATAへの移動時及びFATA内部での移動時に危険にさらされていた。国連機関は、キャンプ及び被災区域へのアクセスを、主に地元NGOを介して維持していた。

非自発的な帰省の報告はなかった。地元のインフラ、住宅及び利用可能なサービスの提供がなく、広範囲に及ぶ検問所での帰省者の移動に対する治安部隊の厳重な取り締まりが続いている状況にもかかわらず、多くのIDPが帰省を希望していたという。その他のIDPの家族らは、帰省を見合わせたり、又は医療、教育、その他の社会サービスを定期的に利用できるカイバル・パクトゥンクワ州の居住地に残留したりした。帰省の意志がない又は帰省できないIDPに対して、政府は国連、その他の国際機関と連携して支援にあたった。WFPは、紛争によって避難民となったカイバル・パクトゥンクワ州のIDPに毎月食料を配給し、旧FATAの郷里に戻ったIDPに対して6カ月の食料供給を続けた。

自然災害や、テロ活動や対テロ作戦による混乱のために大規模な避難が繰り返されていたにもかかわらず、政府は国内避難問題に取り組む具体的な法律を採用することはなかった。それに加えて、2010年全国災害管理法（National Disaster Management Act）はIDPについても、IDPの権利についても定義していない。

難民の保護

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

亡命：法律は、亡命の受け入れや難民認定について規定していない。パキスタンには難民や海外移住を管理するための法律上及び規制上の枠組みがない。法律では、亡命希望者や難民を、不法入国及び不法滞在に関する規定から除外しているわけではない。難民に対する国内の法的枠組みがないため、UNHCRは難民認定をその権能に基づいて行っており、パキスタン政府は、難民認定に関するUNHCRの決定を概ね承諾し、手続き進行中の亡命希望者及び認定難民が、恒久的解決策が特定されるまでパキスタンに残留することを許可した。

雇用：難民が合法的に就労することを許可している公文書はないが、難民の国内での就労を禁止する法律はない。多くの難民が日雇い労働者として又は非公式市場で働いていた。地方の雇用主は非公式労働市場で難民を低賃金又は無給で搾取することが多かった。女性及び児童は特に立場が弱く、低賃金の仕事や望ましくない仕事を受け入れていた。

基本的サービスへのアクセス：登録されたアフガニスタン人難民の3分の1は国内54カ所の難民村の1つで暮らしており、残りの3分の2は農村地域及び都市部の受入れコミュニティで暮らしており、それらのコミュニティで基本的サービスへのアクセスを求めている。アフガニスタン人難民は警察や裁判所のサービスを利用することができたが、一部の者たち、特に貧困層が、それらのサービスの利用を恐れていた。難民が国籍を理由に保健施設へのアクセスを拒否されたという報告はなかった。

憲法では、5歳から16歳の児童全員に対して国籍に関係なく無償の義務教育を施すことを定めている。UNHCR及び国営アフガニスタン人難民委員会（Commissionerate of Afghan Refugees）の双方に登録済みの難民であれば誰でも、理論上は、適切な書類を提出することによって公共教育施設に受け入れられた。しかし実際には、学校へのアクセスは、校長が判断する「空き」によって左右され、また登録済みアフガニスタン人難民のほとんどが私立のアフガニスタン人学校又は国際コミュニティ後援の学校に通っていた。上級の学生、特に難民村の少女らにとっては、教育へのアクセスが依然困難だった。パキスタンで育ったアフガニスタン人が大学に進学するには学生ビザが必要だったが、学生ビザの受給資格は、PoRカードに基づいていた。アフガニスタン人学生らはパキスタンの公立及び私立のカレッジ及び大学への入学を希望する資格を与えられていた。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

恒久的解決：政府は他国からの再定住目的での難民を受け入れておらず、地元への融合も推進しなかった。政府は現時点でアフガニスタン人難民児童らにパキスタンの市民権を与えていないが、既に報告したように、アフガニスタン人とベンガル人の難民らのパキスタンで生まれた子どもたちに対しても市民権を与える可能性を検討するために議会委員会を設置した。

州・辺境地域省 (Ministry of States and Frontier Regions) と内務省 (Ministry of the Interior) の国家データベース・登録機関 (National Database and Registration Authority : NADRA) は、国内の未登録アフガニスタン人を登録するための覚書に 2017 年 5 月に署名した。その覚書によって、未登録アフガニスタン人の人口密度が高い地域に 21 の登録センターが設置された。その覚書に基づいて、NADRA はアフガニスタン人市民カードという新たな身分証明書を 6 カ月間にわたって発行することに同意した。アフガニスタン人市民カードは、不法滞在のアフガニスタン人に対して、外国人法 (Foreigner's Act) に基づく恣意的逮捕、勾留又は本国送還からの法的保護を与えるものであり、当該カードの有効期間中はカード所持者のパキスタン滞在を可能にした。カード所持者は出国すれば難民認定を放棄することになる。アフガニスタン人市民カードの申請時期は 2018 年 1 月末に終了し、その後はアフガニスタン人市民カードの既存保持者の新生児のみが登録された。登録期間の終了後に見つかった不法滞在アフガニスタン人は、外国人法に基づく勾留や国外追放の対象となった。

無国籍者

無国籍者は依然として問題だった。無国籍者に関する国内法はなく、政府は無国籍者の存在を認めていない。国内外の機関の推定によると、1947 年のインドとパキスタンの分断及び 1971 年のパキスタンとバングラデシュの分断に起因する無国籍者が数千人に上った。また、UNHCR は 300,000 人のロヒンギャがパキスタンに居住していると推定しており、その多くは無国籍者であると見られた。

第 3 節 政治的プロセスへの参加の自由

憲法は、国民の大多数が自分たちの政府を、普遍的かつ平等な参政権に基づく自由、公正かつ定期的な無記名投票選挙によって選ぶことができると規定している。ギルギット・バルティスタン州、アザド・カシミール特別州及び旧 FATA の政治制度は、国内の

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

他地域と異なっている。ギルギット・バルティスタン州とアザド・カシミール特別州は、国民議会に代表者を出していなかった

旧 FATA の住民らには、部族地域に関する連邦の決定に対して発言権がなく、FATA における権限は、大統領に任命されるカイバル・パクトウンクワ州知事に委ねられている。部族住民らには地元政府を変える権利がなかった。選挙で選ばれるわけではない文民官僚らが FIGR と、FIGR に先立った FCR に基づいて、部族地域を管理していたからである。2018 年末時点で、旧 FATA では地方自治体選挙が行われていないが、政府は 2002 年政党指令 (Political Parties Order) の 2011 年における延長に基づいて、各政党が FATA 内で自由に活動することを許可した。政治評論家らは、2002 年政党指令を、部族機関における成熟した政治制度の基盤を成すものであり、修正第 25 条に基づいて旧 FATA がカイバル・パクトウンクワ州と法律上の合併を遂げるのに貢献したとして、高く評価した。

アザド・カシミール特別州は、暫定憲法、選挙で選ばれる一院制議会、首相、及び議会から選ばれる大統領を有している。2016 年に、アザド・カシミール特別州は州議会選挙を実施し、その結果、PML-N が過半数を獲得し政権に就いた。マスコミ報道によると、その選挙は概ね平和的に行われ、不正投票の申し立てなどなかったと州の監視員らが結論付けた。アザド・カシミール特別州の選挙委員会は、法と秩序を維持するために 32,000 人の警察官を追加配備した。アザド・カシミール特別州の一部の政治指導者らは、選挙当日に軍の駐留が増加していたと報告した。軍を含む連邦政府は、アザド・カシミール特別州政府及びその選挙政治の構造を管理し、影響下に置いていた。当局は、アザド・カシミール特別州がパキスタンに加盟することを支持しない人々を、政治プロセス、公務員雇用及び教育機関から締め出した。

選挙及び政治的な参加

最近行われた選挙：2018 年 7 月 25 日、パキスタンで直接選挙が実施され、イムラン・カーン首相が率い PTI が過半数を占める政府が誕生した。憲法第 41 条に基づいて、現職大統領の 5 年任期の終了時に、選挙人団（議会両院の議員らと州議会議員らで構成される）が無記名投票によって次期大統領を選出する。2018 年 9 月 4 日に選挙人団が大統領選挙を実施し、9 月 9 日に 5 年の大統領任期を終えたマムヌーン・フセイン (PML-N) の後継者としてアリフ・アルヴィ (PTI) を選出した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

パキスタン選挙委員会（Election Commission of Pakistan : ECP）が約 50,000 人の国内監視員を認定した。50 以上の市民社会組織の連合である自由・公正選挙ネットワーク（Free and Fair Election Network）は、19,000 名の監視員を配備し、全国の投票所の 85%で投票過程を監視した。EU も監視団を配備した。自由・公正選挙ネットワークによると、ECP の投票プロセス管理に全般的な改善が見られたが、結果を伝えるための新たな電子システムが故障したことで、暫定的結果の発表が遅れ、一般大衆及びマスコミの間で開票の信頼性に関する臆測が飛び交った。EU の監視員らは、投票自体を「順調に実施され、透明性のあるものだった」と評価したが、「集計に時折問題が見られた」と述べた。複数の市民社会組織や政党が、表現の自由に対する規制などの選挙前妨害があり、選挙条件に不公正が生じたという懸念を提起した。一部の政党も、投票日に不規則性が見られたと申し立てた。

政党及び政治的参加：選挙への政党参加が規制されたという報告はなかったが、テロリストとのつながりが理由で選挙への参加を禁じられた政党はあった。ただしマスコミ報道によると、複数の治安当局が、以前の与党 PML-N と関係があった政治家らに対して選挙前に支持政党を変えるよう説得するために、汚職の罪で起訴すると脅迫するなどの圧力をかけた。メディアやアナリストらは、選挙条件を PML-N に不利になるよう仕向ける手段として軍や司法が汚職疑惑を理由に政治指導者らを選択的に起訴しているのではないかという疑いを抱いていた。裁判官らは各メディア規制機関に対して、軍又は司法に批判的な内容を憲法に基づいて禁止するよう命じることによって、「反司法的」又は「反軍的」と思われる政治家の発言や選挙報道を検閲することをマスコミに強いた。報道の自由を監視している複数の組織によると、政治家らに対する訴訟手続に軍が影響を及ぼしている可能性を示唆する内容の報道を避け、PML-N の指導者らについて肯定的な報道を控えるように直接的な圧力が各報道機関にかけられていた。選挙運動を組織したり、立候補したり、信任投票を求めたりする政党及び候補者の権利に対する妨害は、ほとんどの地域で見られなかった。ただしバロチスタン州では、複数の治安機関や分離主義者集団がバロチスタン国民党やバローチ学生機構（Baloch Students Organization）などの地方政治組織に対して嫌がらせを行ったという報告が複数あった。2018 年 7 月の総選挙が原因で、政党の選挙事務所、政治家及びジャーナリストらに対する攻撃が多発した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

女性及びマイノリティの参加：女性の投票を禁ずる法律はないが、部族地域及び農村部では文化的及び伝統的な障壁によって投票を妨害される女性たちもいた。当局は、選挙で選ばれる組織において最低限の女性の存在を確保するために定数を利用した。国民議会では 60 議席、また上院では 17 議席が女性に用意されている。当局は、それらの議席を、選挙に出馬した各政党の候補者が確保した総得票数に基づいて配分した。当局は、州議会において 758 議席中 129 議席を、また県議会では全議席の 3 分の 1 を女性のために用意した。女性たちは政党员として積極的に参加したが、女性派閥を除いて、党内で必ずしも順調に指導者の地位を確保しているわけではなかった。複数の女性が連邦閣僚入りした。

2017 年に可決され、8 つの旧法に取って代わった包括的な 2017 年選挙法 (Elections Act) は、女性、宗教的少数派、トランスジェンダー及び障害者の選挙への参加を促進する特別措置を定めている。その新法の下では、政党公認の 5% を女性が占めなければならない、いずれかの選挙区で女性の投票率が 10% 未満であれば女性の投票が抑圧されたとみなされ、その選挙区又は投票所の結果は無効となる場合がある。その法律が最初に執行されたのは、女性の投票率が 10% 未満となった 2018 年 7 月 25 日のカイバル・パクトゥンクワ州シャングラ (Shangla) での総選挙を選挙委員会が無効とした時だった。同法は、障害者の郵送投票を認めている。また同法は、非イスラム教徒、トランスジェンダー及び障害者のための身分証明書 (有権者識別カードを兼ねる) の速やかな発行を義務付けている。

政府は有権者に対して、投票登録時に自分の宗教を申告するよう要求し、アフマディー教団員には非イスラム教徒であると申告するよう要求している。アフマディー教団員は自分たちをイスラム教徒であると考えており、多くのアフマディー教団員はこの要件を遵守しなかったため、投票することができなかった。

憲法では、上院の議席を、政府が「非イスラム教徒」と定義している少数宗派の議席として、4 州それぞれに対して 1 議席ずつ、計 4 議席確保している。これらの議席は州議会で行われる直接選挙で獲得する。国民議会では、宗教的少数派コミュニティのメンバーに 10 議席が用意されている。当局はそれらの議席を、各政党が国民議会で獲得した議席の割合に基づいて配分した。少数派は、州議会でも 22 議席、パンジャブ州で 8 議席、シンド州で 9 議席、カイバル・パクトゥンクワ州で 2 議席、バロチスタン州で 3 議

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

席を獲得した。少数宗派コミュニティの中には、少数派代表制システムを批判する者もいた。なぜならば州と連邦のレベルでの少数派代表者らの指定議席は、それら代表者の政党が割り当てたものであり、そのようなシステムにおいて少数派代表者らは少数派コミュニティの利益ではなく政党の利益を代表することになるからだった。

女性も少数派も、直接的に選定された非指定議席を争うことができる。

第4節 政府内の汚職及び透明性の欠如

法律では役人の汚職に対する刑事罰を規定しているが、政府は概して法律を効果的に執行せず、役人らは頻繁に腐敗行為に関与していた。汚職は政界でも政府内でも蔓延しており、様々な政治家や公的機関の職員が、贈収賄、恐喝、依怙贖賈、縁故主義、利益供与、不正利得、横領などの汚職疑惑に直面していた。

汚職：NAB は、最高位の反汚職当局としての役割を担い、啓蒙、予防及び執行を通じて汚職を排除する責任を負っている。NAB と、連邦債入庁 (Federal Board of Revenue) , パキスタン国立銀行 (State Bank of Pakistan) , 連邦捜査局等その他の調査機関は、汚職、脱税及び資金洗浄を調査している。

警察部隊の下位レベルの汚職は日常茶飯事であった。一部の警察官らが、真正な訴状の登録に手数料を課し、偽の訴状を登録する際に賄賂を受け取っていた。告訴を避けるための賄賂は一般的に行われていた。

裁判所職員が行政手続を簡便化するために見返りを要求したなどの司法制度の汚職に関する報告が依然として絶えなかった。報告によると、下級裁判所が未だに腐敗しており、非効率的で、上級裁判官をはじめ、著名人、富裕層、宗教上の重要人物及び有力政治家から圧力を受けやすかった。

政府のあらゆるレベルで汚職が蔓延しているという観念が社会に充満している。最高裁判所と NAB が、2018 年を通して複数の著名な政治家に対する調査を開始、再開又は継続し、例えばナワーズ・シャリーフ前首相、その娘であり活発に政治活動をしているマリアム・ナワーズ・シャリーフ (Maryam Nawaz Sharif) , ナワーズ・シャリーフの弟シェバズ・シャリーフ (Shehbaz Sharif : PML-N 党の党首としてナワーズ・シャリーフの後継者となった) , PML-N の前財務大臣でありナワーズ・シャリーフの親友でもあるイスハーク・ダー

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

ル (Ishaq Dar) などが調査対象となった。それらの調査事案の多くにおいて、汚職の証拠があると思われた。ただしメディアやアナリストらは、それらの起訴の一見選択的に思える性質（メディアやアナリストらが「1つの政党を標的にしすぎている」と評した恣意性）や、選挙の数日前という逮捕のタイミングを疑問視した。

2016年11月に最高裁判所が、当時の首相ナワーズ・シャリーフ及びその家族の汚職容疑を調査するために特別法廷を招集した。容疑は、海外の銀行口座を所有している複数のパキスタン人の名前を収載している2016年「パナマ文書」と関連する申し立てから生じた。2017年7月に最高裁判所は、当時の首相シャリーフを国民議会議員としてふさわしくないとの判断を下し、彼に辞職を促した。また最高裁判所は、NABに対して、首相、その家族及び在職中の財務大臣を起訴するよう命じた。2017年9月に国家説明責任裁判所(national accountability court)で審理が始まり、2018年末時点で継続中だった。

資産公開：法律により、議会議員、公務員及び閣僚は、自身の資産を申告しなければならない。選挙で選ばれた公職者は、配偶者及び独立した子どもの資産も開示しなければならない。そうした情報の開示を怠ると、公職資格を5年間剥奪されることがある。それとは対照的に、政府首脳らは所得や資産の申告を義務付けられていない。裁判官、将校及び高級官僚の資産は大抵の場合非公開だった。

政党及び政治家は、年次財務会計報告書を提出し、資産及び負債を申告しなければならない。それを定めている法律は、十分に実施されておらず、議員らから軽視されることが多かった。政党及び政治家が自身の財務情報を公開しているかの検証は、ECPの責務であり、同委員会は毎年、国会議員の資産一覧を掲示している。

効率と規律のルールに基づいて、公職者は汚職又は不正財務で告発された場合は取り調べを受けなければならない。汚職で有罪判決を受けた者は、14年以下の禁固刑、罰金又はその両方を科され、政府は、汚職を通じて得た資産をすべて没収することができる。

第5節 国内における人権侵害の有無に関して国際組織及び非政府組織が実施する現地調査に対する同国政府の姿勢

国内外のいくつかの人権団体が政府から厳しい制限を受けることなく活動し、人権事件を調査し、所見を公表していた。しかし政府は、NGOの活動能力を次第に制限しつつ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

あった。政府、軍又は諜報機関の不正行為を暴いた団体や、紛争地域の問題や擁護問題に取り組んだ複数の団体が、活動を制限されることがあったと報告した。それらの団体は、移動、ビザ及び登録において多くの規制に直面し、それが原因で計画策定や資金調達の取り組みが妨げられた。登録に成功したいいくつかの INGO の職員も含む、国際機関の職員らは、ビザの発行や、国内移動のための「異議なしの証明書」の発行を受ける際に、相変わらず遅延や拒否に遭った。政府との国内 NGO 登録協定は、各 NGO に対して「平和、紛争解決、IDP など論議を呼びそうな用語を年次報告書、その他の文書／通信文／協定で使用しない」ことを義務付けており、NGO がインド又はイスラエルを国籍若しくは出自とする者を雇用するのを妨げている。カイバル・パクトゥンクワ州、旧 FATA 及びバロチスタン州の一部の地域への立ち入りを許された NGO はごくわずかだった。

政府の人権機関: 2012 年国家人権委員会法案 (National Commission for Human Rights Bill) は、独立的な委員会すなわち NCHR の設立を認め、2015 年に独立的な人権省 (Ministry of Human Rights) が再び設立された。法律、司法、マイノリティ及び人権に関する、上院及び国民議会の常任委員会は、一連の人権問題について聴聞会を開いた。

第 6 節 差別、社会的虐待及び人身売買

女性

強姦及び家庭内暴力: 強姦は刑事犯罪であり、処罰の範囲は、最低で禁固 10～25 年及び罰金から、死刑にまでわたる。集団レイプ（輪姦）に対する処罰は死刑又は終身刑である。法律は、配偶者による強姦を明確に違法としておらず、強姦を男性が女性に対して犯す罪であると定義している。強姦は頻発したが、それに対する起訴は稀だった。2016 年に議会は強姦防止法を可決し、同法は、DNA 証拠物件の収集を規定しており、強姦被害者の名前の非公開、強姦被害者の法的代理権及び強姦被害者が精神障害者又は身体障害者である場合の重罰化を組み込んでいる。

政府は、強姦事件をイスラム法廷ではなく刑事裁判権の下に置いている 2006 年女性保護法 (Women's Protection Act) を事実上執行していなかった。法律により、警察は、民事裁判所裁判官の同意がない限り、女性被害者を逮捕又は翌日まで警察署で拘束することを許されていない。法律では被害者に対して、凶悪犯罪を取り扱う裁判所とされている

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

刑事裁判所に訴状を直接提出するよう義務付けている。被害者の説明を記録した後に、刑事裁判所の裁判官は正式に告訴し、その後に警察が逮捕することができる。複数の NGO の報告によると、そのような手続は、裁判所まで行く経済的余裕又は裁判所を利用する経済的余裕がない被害者にとって障害となった。また複数の NGO によると、強姦は通報が著しく少ない犯罪だった。

2016年にパンジャブ州政府は、司法的保護指令や県レベルの女性シェルター（その第1号は2017年3月にムルタン（Multan）に開設）の新たなネットワークへのアクセスなど家庭内虐待被害者の法的保護を強化するためのパンジャブ対暴力女性保護法（Punjab Protection of Women against Violence Act）を可決した。そのセンターは女性に一連のサービスを提供した。例えば、女性に対する犯罪についての第一情報報告書の作成支援、応急措置、診察、外傷後のリハビリ、無料の法律関連サービス、避難所などのサービスである。

強姦に関して国、州又は地方自治体レベルの信頼性のある統計がなく、その原因は強姦の通報が少ないことと、中央集中型の法執行機関データ収集システムがないことだった。

報告された強姦事件が起訴に至ることは稀だったが、強姦や、ジェンダーに基づく暴力に対する一般大衆及び警察の認識の欠如に対抗するための能力強化プログラムやキャンペーンを実施した結果、強姦の起訴率が上がったという報告が複数あった。警察や NGO の報告によると、強姦以外の事件に巻き込まれた者が虚偽の強姦で告訴することがあり、その影響で、正当な事案を特定し、起訴手続を進める警察の能力が低下した。複数の NGO によると、警察が加害者から賄賂を受け取り、被害者を虐待又は脅迫し、告訴を取り下げよう要求することがあり、特に被疑者が地域社会の有力な指導者である場合にそのような傾向があった。警察官が、強姦容疑を登録する前に被害者に賄賂を要求することもあり、うわべだけの捜査で終わることが多かった。さらに強姦の告発は超法規的措置を用いて解決されることが多く、被害者は加害者と無理やり結婚させられることが多かった。

強姦後の医学的検査は増えたが、医療従事者が十分な訓練や機器を施されていない地域が多く、それによって起訴が一層困難になった。特に農村地域の強姦被害者のほとんどは、幅広い治療サービスを受けられなかった。女性用治療センターの数は限られており、それらは連邦政府及び国際援助機関の双方から資金援助を受けていた。それらのセンター

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

は、地元のサービス・プロバイダーと提携し、強姦被害者らに対してあらゆる不可欠なサービスを提供するネットワークを構築していた。

家庭内暴力を禁じる特定の連邦法はなく、家庭内暴力は蔓延していた。家庭内暴力の形態としては、殴打、外観の損傷、女性の眉や髪の毛の剃り落としなどが伝えられており、極端な場合には殺人もあるとのことだった。息子の妻に虐待や嫌がらせを行う事例が多かった。花嫁持参金、その他の家族絡みの争いの結果、殺害に至る場合や、火傷又は酸による外観損傷に至る場合があった。

女性は虐待を通報しようとする深刻な問題に直面した。警察や裁判官は、家庭内暴力を家庭問題と捉え、措置を講じるのを嫌がることがあった。一般的に警察は、起訴する代わりに、当事者間の和解を勧めた。当局は大抵の場合、虐待を受けた女性を虐待した家族の元に返した。

性別に基づく暴力及び虐待を通報した被害者を容認しない社会通念に対処するために、政府は、女性が安全に苦情を報告し、告訴できるような安全な場所を提供するために、女性警察官だけを擁する女性用警察署を複数設立した。しかし、それらの女性用警察署の数は限られており、ほとんどの警察署と同様に、財政や人的資源の不足に直面していた。

政府は、虐待被害女性を NGO に委ね支援を求める困窮女性危機管理センター（Crisis Center for Women in Distress）の運営を続けていた。全国に多数ある政府出資の「女性のためのシャヒード・ベナジル・ブット・センター（Shaheed Benazir Bhutto Centers for Women）の多くが、法的支援、医療及び心理カウンセリングを提供していた。それらのセンターは、搾取や暴力の被害者となった女性らにサービスを提供していた。被害者らはその後、ダル・ウル・アマン（dar-ul-amans）という国内数百カ所にある、虐待を受けた女性や子どもたちのための避難所に委ねられた。ダル・ウル・アマンは医療へのアクセスも提供していた。複数の NGO によると、それらの避難所は法的支援やカウンセリングなどその他の支援を女性たちに提供していたわけではなく、強姦や家庭内虐待の被害者であるにもかかわらず不倫に関する裁判を受けることになっていた女性のための一時的な住まいとして機能している場合が多かった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

政府運営のセンターは、スペース、職員及び資源が不足していた。多くのダル・ウル・アマンが超満員で、国際水準を満たす状況ではなかった。一部の避難所では、シャワー、洗濯用品、生理用品などの必需品を利用できなかった。政府運営の避難所で、女性が虐待を受けたり、外出を厳しく制限されたり、虐待加害者の元へ帰るよう圧力をかけられたりする場合があったという。女性らが避難所で売春をさせられたり、性的搾取を受けたりしているという報告がいくつかあった。一部の避難所職員らは女性の住人を差別し、避難所から逃亡したりすると、売春婦扱いすることがあった。

女性器切除／女子割礼 (FGM/C) : FGM/C の慣行に対処する国内法はない。複数の人権擁護団体やマスコミ報道によると、多くのダウディ・ボーラ (Dawoodi Bohra) 派イスラム教徒が様々な形態の FGM/C を行っていた。ダウディ・ボーラ派教徒の中には、その慣行に対して反対意見を公然と述べたり、FGM/C に反対するオンライン上の請願書に署名したりする者たちもいた。シンド州とバロチスタン州の農村の孤立したいくつかの部族やコミュニティも FGM/C を行っていた。

その他の有害な伝統的習慣 : いわゆる名誉殺人、強制結婚、改宗、強制隔離、部族間紛争を解決するための動産としての利用など、女性は様々な種類の社会的暴力や虐待の被害者になっていた。

名誉殺人に関する 2004 年の法律すなわち 2011 年反女性的行為防止法 (Prevention of Antiwomen Practices Act) 及び 2016 年刑法改正 (名誉を名目又は口実とする犯罪) 法 (Criminal Law Amendment (Offenses in the Name or Pretext of Honor) Act) は、伝統的慣行を名目に女性に対して犯す行為を犯罪としている。それらの法律をよそに、何百人もの女性がいわゆる名誉殺人の被害者となり、多くの事件が報告されることも罰則を受けることもなかったと言われている。多くの場合、「名誉犯罪」疑惑に関わった男性が無罪放免となった。それらの犯罪は一般的に身内で発生したため、多くの場合、通報されることはなかった。警察及び複数の NGO によると、マスコミ報道が増加した結果、警察官らはそれらの犯罪に対して何らかの措置を講じるようになった。

2018 年 4 月 6 日にシンド州カイルプール (Khairpur) で、他のカーストの出身男性と結婚し妊娠した妹を兄が殺害した。その殺人は、被害者女性が「不道德」の告発に基づいて地元のジルガに出頭することになっていた日の前日に発生した。2018 年 3 月 14 日に南シンド州バジン (Badin) 県で、「性格に問題があった」という理由で男が妻を殺害した。2018

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

年7月にカイバル・パクトゥンクワ州の Mustarzai 村で、巡査が妻を感電死させる事件があり、これは明らかに「名誉殺人」が動機と見られた。当局は容疑者を逮捕したが、同巡査に対して訴訟が起こされたかは不明だった。2018年9月に、18歳の少女とその21歳のボーイフレンドが、マスコミが呼ぶところの名誉殺人によって少女の父親と叔父に首をはねられた。警察は両容疑者を逮捕し、殺人罪で起訴した。

女性の鼻や耳を切断するという、特に名誉犯罪と関連する習慣が続いていることが報告されたが、法的な影響は稀だった。

2017年に議会は連邦ヒンドゥー婚姻法（Hindu Marriage Act）を可決した。同国内法令は、ヒンドゥー教徒の婚姻を登録し、その合法性を証明する法的仕組みを成文化したものである。ヒンドゥー・コミュニティの指導者らは概して、この法律をヒンドゥー教徒とイスラム教徒との強制結婚を防止する方向への前進と評価したが、同法には、一方の当事者がヒンドゥー教以外の宗教に改宗した場合は婚姻を終了させてもよいという厄介な規定があった。同様の規定が、シンド州の2016年ヒンドゥー婚姻法（Hindu Marriage Act）に含まれていた。

2011年の反女性的行為防止改正法では、民事紛争又は刑事紛争を解決する目的で女性を花嫁として差し出すことや、動産又は不動産を相続する権利を詐欺的又は違法な手段によって女性から奪うことや、女性に結婚を強要又はいかなる方法でも強制することや、コーランによって女性に結婚を強制、手配又は促すこと（コーランに基づいて独身を貫くことや、相続分を請求しないことを女性に無理に誓わせることも含む）などを、違法とみなし、処罰を定めている。それらの慣行は法で禁じられてはいるものの、一部の地域で未だに続いていた。

同法律は、腐食性物質を使用して重傷を負わせたり、殺害したりすることを犯罪として定めており、加害者に対して厳罰を定めている。他の法律と同様に、それらの措置は旧 FATA と PATA には適用されないが、適用されうるといふ趣旨の通達を大統領が発布した場合は例外である。女性に対する酸攻撃は全国で多発しており、しかも加害者が裁判にかけられることはほとんどなかった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

2012年の女性の地位全国委員会法案（National Commission on the Status of Women Bill）は、女性の地位全国委員会の、女性の人権侵害を調査するための財務上及び行政上の自律を規定している。しかし女性人権活動家らによると、同委員会は資源が不足していた。

セクシャルハラスメント：いくつかの法律が職場や公共の場でのセクシャルハラスメントを犯罪として定めているが、セクハラ問題は蔓延しているという報告があった。それらの法律は、州レベルでのオンブズマン制度の確立をすべての州に義務付けている。シンド州、パンジャブ州、カイバル・パクトウンクワ州及びギルギット・バルティスタン州が、オンブズマン制度を導入していた。

人口抑制における強制：強制的墮胎や非自発的な避妊手術の報告はなかった。

差別：法律は性別に基づく差別を禁じているが、当局はその法律を執行していなかった。女性は、雇用、家族法、財産法及び司法制度においても差別に直面していた。家族法は離婚における女性の保護を、扶養費の要件なども含めて定めており、また未成年の子どもの親権と扶養費について明確なガイドラインを定めている。

法律では女子児童に、男子児童の半分の相続権を与えている。妻は夫の財産の8分の1を相続できる。女性は自身の法的権利よりも遙かに少ない権利しか与えられていない場合が多かった。

子ども

出生届：市民権は国内での出生により発生するが、2000年より後に国外で生まれた子どもの場合は、母親又は父親が市民であり、かつその子どもを管轄当局に登録すれば、市民権を継承によって取得することができる（第2節Dを参照）。

教育：憲法は、5～16歳の子ども全員に政府が無償で義務教育を施すことを義務付けている。その規定にもかかわらず、公立学校は教科書、制服、その他の費用を親に請求する場合が多かった。

医療：男児及び女児の双方が公共施設を利用する平等な機会を与えられていたが、家族は女児よりも男児のために優先的に医療支援を求める傾向が強かった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

児童虐待：児童虐待が蔓延していた。雇用主（場合によっては近親者）が、家事使用人として働く若い女兒や男児を殴打したり、長時間にわたり強制的に働かせたりして虐待していた。それら児童の多くが、人身売買の被害者だった。

地方自治体は、子どもたちを有害な伝統的習慣に従わせ、女兒を争いや借金を解決するための動産として扱っていた。

2016年に政府は、法令上の強姦の定義を改正し、以前までの「16歳未満の女兒との性交渉」という定義を男児にも及ぶように拡大した。

児童婚及び強制結婚：児童婚は法律で禁止されているにもかかわらず行われていた。連邦法は、法定結婚年齢を男性について18歳、女性について16歳と定めている。2014年シンド州児童結婚制限法（Sindh Child Marriage Restraint Act）は、シンド州における少女及び少年双方の法定結婚年齢を18歳と定めている。2017年2月の刑法改正によって、同法の違反者に対する刑罰が著しく厳しくなった。その改正に基づいて、違反者に対して5年以上、最長10年の禁固刑が科され（それまでの最長1カ月の禁固刑より厳罰化）、さらに最大100万ルピー（7,200ドル）の罰金が科される（1,000ルピー（7ドル）からの引き上げ）。

2014年に、イスラム教条協議会（Council of Islamic Ideology）は、児童結婚関連法を非イスラム的であると宣言し、それらの法律を「不公平であり、法定結婚年齢というものが存在してはならない」とした。同協議会は、イスラム教が「男女が思春期に達した後の床入りによる婚姻の成就」を認めていることを理由に、イスラム教は未成年の結婚を禁じていないと述べた。同協議会の決定に法的拘束力はない。

2017年の国の代表的なギャラップ調査によると、女性の24.7%は18歳未満で結婚していた。農村地域では貧しい両親が娘を売って結婚させることがあり、場合によってはそれが借金や紛争の解決手段だった。強制結婚は刑事犯罪であり、強制結婚の申し立てが多発したが、依然として起訴件数は限られていた。

児童の性的搾取：2016年に議会は、児童ポルノ、性的虐待、誘惑、残虐行為など特定の犯罪からさらに子どもたちを保護するために刑法を改正した。1961年売春防止条例（Suppression of Prostitution Ordinance）と刑法の一部は、児童を性的搾取から保護する

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

ことを意図したものであるが、社会経済的脆弱性が人身取引など子どもの性的搾取につながっており、当局はそれらの法律を規則的に行使してはいなかった。児童ポルノは猥褻行為取締法の下で違法である。

幼児殺害又は障害児の殺害：NGOらの報告によると、2017年1月から2018年4月にかけて350体以上の幼児の死体のごみ捨て場で発見され、それらの犠牲者の99%が女児だった。法律により、幼児を遺棄した者は懲役7年に処せられる可能性があり、死んだ子どもを密かに埋葬した者は懲役2年に処せられる可能性がある。殺人の刑罰は終身刑であるが、当局が幼児殺害罪を起訴することは稀だった。

児童難民：複数の市民社会団体によると、軍事作戦によって難民となった児童が故郷である紛争地域に戻ってから教育や精神的支援を受けることは困難だった。旧FATA地方の1,800余りの学校に多くのIDPが戻ってきたが、それらの学校は損傷を受けた状態で、また学校へのテロ攻撃に対する地元コミュニティの恐怖もあり、それらは閉鎖された。しかし国際機関によると、政府はそれらの紛争地域の学校を元の状態に戻して子どもらを入学させることを優先したため、全体的な非就学児童数が減少した。

国際的な児童誘拐：パキстанは、国際的な子の奪取の民事上の側面に関する1980年ハーグ条約（Hague Convention on the Civil Aspects of International Child Abduction）の締約国である。米国国務省の「親による国際的な子どもの連れ去りに関する年次報告書（Annual Report on International Parental Child Abduction）」（<https://travel.state.gov/content/travel/en/International-Parental-Child-Abduction/for-providers/legal-reports-and-data.html>）を参照。

反ユダヤ政策

パキスタンのユダヤ人人口は非常に小さい。反ユダヤ主義の感情が地元報道機関に蔓延していた。従来のメディアやソーシャルメディアによるヘイトスピーチ報道では、個人や団体を攻撃するために「ユダヤの手先（Jewish agent）」などの用語が軽蔑的に使われていた。2018年の選挙運動期間中に、立候補者であったイムラン・カーンがジェミマ・ゴールドスミス（Jemima Goldsmith）とかつて結婚していたことについて一部の宗教政党指導者らが言及し、カーンを「ユダヤ団体の手先」であると主張した。預言者ムハンマドをテーマにしたオランダ・アニメーション・コンテストの計画に対する2018年8月及び9月の

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

抗議活動の間、一部の宗教団体が、ホロコーストを否定する欧州の法律とパキスタンの宗教的冒涇法とを比較することによって、宗教的冒涇法を正当化した。その抗議活動の間に、政党であるイスラム協会の学生組織 **Islami Jamiat-e-Talaba** が、ソーシャルメディアでホロコースト・アニメーション・コンテストを提案したところ、フォロワーがナチスや鍵十字の画像を共有し合った。

人身売買

米国国務省の「人身売買に関する報告書 (Trafficking in Persons Report)」(www.state.gov/j/tip/rls/tiprpt/) を参照。

障害者

法律は障害者に対する平等な権利を定めているが、当局は法律の規定を執行しないことがあった。2011年に社会福祉・特別教育省 (Ministry of Social Welfare and Special Education) が解体された後、その関連部門 (特別教育総局 (Directorate General for Special Education), 障害者更生国家評議会 (National Council for the Rehabilitation of the Disabled), 全国障害者信託基金 (National Trust for the Disabled) など) が首都行政開発部 (Capital Administration and Development Division) に移管された。特別教育事務所及び社会福祉事務所は、各州に移譲され、障害者の権利保護を担当している。

各州には、障害者の教育の必要性に法的に対処する局又は事務所がある。しかし市民社会団体の報告によると、それらの対策にもかかわらず、ほとんどの障害児が学校に通っていないかった。

連邦レベル及び州レベルの雇用割り当てでは、公共及び民間の組織に対して、資格を有する障害者の就職枠を少なくとも 2%確保することを義務付けている。十分な執行メカニズムが欠如していたために、当局はその要件を部分的にしか遂行していなかった。障害者の雇用を希望しない組織は、代わりに障害者支援基金に罰金を支払う選択肢を与えられた。当局がこの義務の履行を強制することはほとんどなかった。障害者更生国家評議会は、就職や融資の斡旋に加えて、生活資金も提供した。投票は、投票所までの移動やアクセスが困難を極めたため、障害者にとって非常に難しかった。2017年選挙法は、障害者の郵送投票を認めている。ただし、障害者が郵送投票を登録するためには、特別な

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

身体障害シンボルが付いた身分証明書を取得しなければならなかった。障害者の権利を擁護する活動家らによると、その特別 ID を取得するための多段階プロセスは煩雑かつ困難だった。ECP は 2018 年の総選挙の際に指令を出し、障害者のアクセスを容易にするために投票所をできるだけ 1 階に設けて傾斜路を設置するよう義務付けたが、選挙監視人らの報告によると、投票所の 72% が障害者にとってアクセス不可能だった。

2018 年 5 月 25 日にシンド州議会が、障害者の社会的地位の向上に関するシンド州法 (Sindh Empowerment of Persons with Disabilities Act) を通過させた。その州法は、広範な障害を認めており、公的及び民間の教育機関におけるあらゆるレベルの統合教育を受ける権利を保障している。また同法は、公共の場や新たな公共建築物はアクセシビリティ基準に合致するものでなければならないとしている。

性的指向及び性同一性に基づく暴力行為、差別及び他の虐待

同性同士の性行為は、合意の上であっても刑事犯罪である。同性愛の刑罰は、罰金、懲役 2 年から終身刑、又はその両方である。レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、男性トランスジェンダー及びインターセックスの人々が自身の性的指向やジェンダー・アイデンティティを打ち明けることは稀だった。トランスジェンダーであることを隠さない女性のコミュニティもあったが、そうした人々は周縁化されており、頻繁に暴力や嫌がらせの標的になった。

レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー及びインターセックス (LGBTI) の人々に対する暴力及び差別が相次いで発生した。犯罪は通報されないことが多く、警察は概して、通報を受けてもほとんど何もしなかった。ただしカイバル・パクトゥンクワ州の NGO らのアウトリーチ活動は、警察とトランスジェンダー・コミュニティの間の交流を改善させた。

広範囲の LGBT 関連 NGO 及び活動家らによると、トランスジェンダーの女性、去勢した男性及びインターセックスの人々は概して社会から締め出され、「ヒジュラ (hijra)」と総称されているが、一部のトランスジェンダーの人々はこれを蔑称とみなし、「クワジャ・セラ (khawaja sira)」の方が好ましいと考えていた。それらの人々は往々にしてスラム・コミュニティで共同生活し、祭りや結婚式で物乞いや踊りをすることで生計を立てていた。ヒジュラの中には売春を行う者もいた。地方当局は、トランスジェンダー

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

の人々に対して、相続財産の取り分の受け取りを却下し、通学や入院を認めない場合が多かった。地主がトランスジェンダーへの不動産の賃貸や売却を断ることも多かった。2018年5月9日に議会が、それらの問題の多くに対処する画期的な2018年トランスジェンダー（人権保護）法（Transgender Persons (Protection of Rights) Act）を可決した。同法は、トランスジェンダーの人々に「自覚しているアイデンティティ（ジェンダー・アイデンティティ）」に応じて認識される権利を与え、基本的な人権を保障し、トランスジェンダーの人々への嫌がらせを禁じ、それらの人々を雇用、住居、教育、医療、その他のサービスにおいて差別することを違法としている。

2012年の最高裁判所の判決では、トランスジェンダーの人々に対して「第3のジェンダー」として認める国民身分証明書の取得を許可している。国民身分証明書は有権者登録においても役立つため、同判決はトランスジェンダーの人々が候補者及び投票者として選挙に参加することを可能にした。ECP及びNADRAは、2018年7月の総選挙に向けて、国際援助機関の支援を受けながら身分証明書と有権者登録の推進に取り組んだ。トランスジェンダーの立候補者13名が出馬したが、いずれも落選した。選挙監視員らやトランスジェンダー・コミュニティが、投票日にトランスジェンダーの投票者らへの嫌がらせがあったことを報告しており、またシンド州内務局がトランスジェンダー監視員25人のECP身分証明書を、治安上の懸念を理由に没収したという。トランスジェンダーの選挙監視員125人に関する所見を含む自由・公正選挙ネットワーク報告書によると、イスラマバード、ラホール及びカラチの警察官らはトランスジェンダーの投票者らに対して概ね親切で、優遇してくれたという。それとは対照的にペシャワールとクウェッタでは、トランスジェンダーの投票者らが嫌がらせに直面していた。

HIV/エイズへの社会的偏見

パキスタンでは未だにHIVが蔓延しており、総人口に対する患者数の割合は0.1%未満と推定された。その感染者は、特に注射による薬物使用者に集中していた。すべてのキーポピュレーションにとって、特に一般の人々や医療提供者による偏見や差別が依然として治療上の大きな障害となっていた。

その他の社会的暴力又は差別

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

宗教的不寛容に起因する社会的暴力が依然として深刻な問題だった。キリスト教徒、アフマディー教団のイスラム教徒、ヒンドゥー教徒、シーア派イスラム教徒などの宗教的少数派に対する集団暴力が報告されることがあった。

シーア派イスラム教徒に属する少数民族であるハザラ (Hazara) 族の人々は、バロチスタン州クウェッタにおいて差別と暴力的脅迫にさらされ続けていた。新聞報道、その他の情報筋によると、ハザラ族はクウェッタの2カ所のハザラ族居留地から外へ自由に出ることができなかった。コミュニティの住人らは、治安対策の強化によって近隣がスラム街に変わり、経済的搾取が生じていると苦情を訴えていた。それらの居留地内では、商品が高い値段でしか入手できず、またハザラ族の人々が「就職できず、高等教育を受けることもできない」と報告した。ハザラ族の人々によると、政府機関は身分証明書やパスポートの発行時にもハザラ族を差別したということである。当局は暴力事件の勃発を避けるために、シーア派の宗教的行列をハザラ族居留地内に限定した。

第7節 労働者の権利

A. 結社の自由及び団体交渉権

労働者の大部分は、州の労働法の管轄下に置かれていた。労働法の制定と労働政策を4州に移譲した2010年の第18次憲法改正では、既存の国内法は州政府により「変更、廃止又は改正されるまで」効力を持続すると定めた。各州は2011年に、独自の労使関係法を実施した。2012年に連邦議会は、国際労働機関 (ILO) の条約を考慮に入れた新たな労使関係法を可決したが、その法律をイスラマバード首都圏と、複数の州で活動する貿易連合に限定して適用した。

権限移譲後の連邦政府の役割が不明瞭なままだった。労働問題について権限を有する唯一の連邦政府機関が海外在住パキスタン人及び人的資源開発に関する省 (Ministry of Overseas Pakistanis and Human Resource Development) であり、国内労働監督における同省の役割は、ILO条約の遵守を証明するために統計を編纂することに限られていた。州レベルで団体交渉権を規定している法律の対象から除外されたのは、銀行及び金融部門の労働者、林業労働者、病院勤務者、自営農業者、管理業務職員などだった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

連邦レベルの労働担当機関がない状況にあつて、国家労使関係委員会(National Industrial Relations Commission)が存在し続けていることが依然として疑問視されていた。2012年連邦労使関係法(Federal Industrial Relations Act)の規定によって国家労使関係委員会は、労働組合又は労働組合連盟が当事者となる、イスラマバード首都圏内で発生する労使紛争や、国家にとって重要であると政府が判断するその他の労使紛争を、裁定及び裁決することができる。その規定は、州間の紛争に特化したものではないが、同委員会がそうした紛争を解決する可能性を考慮しているように思われる。各労働機関は、州レベルで労使関係法を執行する能力や資金が限られていることに言及した。

法律は、行政官、国営企業及び輸出加工区の労働者、並びに公共部門の労働者に対して団体交渉とストライキを禁じている。州の労使関係法もストライキ及びロックアウト(締め出し)を取り上げており、それらを制限している。例えばカイバル・パクトウンクワ州の法律では、「ストライキ又はロックアウトが30日間を超えて続く場合に、政府は書面での命令により、そのストライキ又はロックアウトを禁ずることができる」と規定しており、そのような場合に政府は、争議を労働裁判所に付託しなければならない。

連邦法では違法なストライキ、ピケ、その他の種類の抗議活動を「内乱」と定義付けており、処罰は最高で終身刑である。法律は、4人以上の集会には警察の許可が必要な場合があるとしており、当局はその規定を利用して労働組合集会を阻止することが可能だった。労働組合は大規模なストライキを組織化することができたが、警察がストライキを解散させることが多く、雇用主はストライキを理由に解雇を正当化した。2018年1月に、未払い給料の支払いを求める教員らの抗議中に、警察が力を行使し、抗議者60人を勾留した。ムラド・アリ・シャー(Murad Ali Shah)州首相が、その警察の行動を容認できないものと評した。デモ行進や抗議活動も定期的に発生したが、警察が労働組合のリーダーを逮捕することもあった。

労働法の執行は依然として徹底しておらず、その主な原因は財源の不足と政治的意思の欠如だった。ほとんどの組合が政府や政党の影響力とは無関係に機能していた。実効的な労働組合化を阻止するために「黄色い組合」と呼ばれる、経営者にとって扱いやすい又は書類の上だけの実体のない労働組合を雇用主が後援していることについて、労働組合幹部らは懸念を示した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

適性手続を経ずに政府が組合を解散させたというような報告はなかった。ただし、組合は司法審査を経ずに行政的に「登録抹消」される可能性があった。

複数の労働関連 NGO が、労働組合や同業組合を強化するために技術訓練及び能力開発ワークショップを実施することによって労働者らを支援していた。それらの NGO は、既存の労働組合と協力することによってインフォーマル・セクターの労働者らの組織化にも取り組んだほか、インフォーマル・セクターの労働者らも含む労働者の権利、労働条件及び福利の改善に向けた政策及び法制を提唱した。また複数の NGO が州政府と連携して、農業労働者、煉瓦工場作業員、その他の立場が弱い労働者らに、国が発行する身分証明書を支給することによって、それらの労働者が国の社会的セーフティ・ネットや市民としての便益（投票、保健医療、教育など）にアクセスできるようにした。

B。 強制労働の禁止

法律は、あらゆる形態の強制労働を禁止しており、既存の奴隷労働の債務をすべて無効とし、そのような債務を回収するための訴訟を禁じ、法律を執行するための県レベルの「自警団委員会」制度を定めている。ただし、連邦法も州法も、従業員が雇用主の同意を得ずに離職することを禁じている。雇用主の同意を得ることなく離職した場合は、強制的労働を伴う可能性がある禁固刑を科される可能性がある。

2018年5月に議会が人身売買を阻止するための包括的法案を通過させた。その法律は、人身売買の定義を、強制労働若しくは商業的性取引を目的として、力、詐欺若しくは強要によって他人を徴用、拉致、移送又はやり取りする（又はそれらを試みる）こととしている。人身売買に対する刑罰は、最長で10年の懲役又は最高で100万ルピー（7,200ドル）の罰金である。子ども又は女性の人身売買に対する刑罰は、少なくとも2年の懲役又は100万ルピー（7,200ドル）の罰金である。さらに悪質な人身売買に対する刑罰は、3年以上から14年の懲役又は最高で200万ルピー（14,400ドル）の罰金である。政治的意思の欠如、労働搾取目的の人身取引として報じられている事件における役人らの共謀、連邦政府及び州政府の構造的変化、資金不足などが原因で、いずれの当局も強制労働と関連する連邦法の行使を怠っていた。資源・財源、調査、是正措置のいずれも不十分だった。

強制労働及び奴隷労働は、全国の複数の産業において蔓延しており、日常的に発生していた。複数の NGO の推計によると、およそ200万人が、主にシンド州やパンジャブ州

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

で、またバロチスタン州やカイバル・パクトウンクワ州においても、奴隷状態に置かれていた。奴隷労働者の大部分は下層カーストであるヒンドゥー教徒や、下層の社会経済的背景を持つキリスト教徒やイスラム教徒だった。奴隷労働は、綿、サトウキビ、小麦産業などの農業部門や、煉瓦、石炭及び絨毯の産業で行われていたと報告されている。奴隷労働の場合は雇用契約を結ぶことが稀であり、雇用主が債務労働者の無学（文盲であること）を利用して、労働者の負債額や、雇用主から買った品物の値段をごまかすなどしたため、奴隷労働者らはいつになったら債務を完済できるのかを判断できないことが多かった。場合によっては地主が武装警備員を雇って労働者の移動を制限したり、労働者を債務の金額で他の雇用主に売り飛ばしたりすることがあった。

地主、事業者及び有力政治家らの結束が、奴隷労働問題の効果的な解消を阻害していた。例えば、地元の警察官の中には、地主や煉瓦工場所有者の犯罪を本格的に追及しない者もいた。それは、自分より上位の警察職員らが政治家又は煉瓦工場所有者から圧力を受けて、たとえ自分が合法的な捜査を実行しようと試みても、後押ししてくれないだろうと考えたからだった。一部の奴隷労働者は、奴隷労働から解放された後も他の雇用形態を選ばず、元の状態に戻った。

男児も女児も、違法な物乞い組織において、家事使用人として、又は農業や煉瓦工場に奴隷労働者として労働させる目的で、売買、貸与又は誘拐された（第7節Cを参照）。違法な労働斡旋業者らが親に対して、子どもにまともな仕事をさせるという嘘の約束をして高額な手数料を請求した挙げ句に、子どもを家事労働、単純労働、小規模商店、その他の部門で強制労働させることによって搾取していた。

パンジャブ州政府は、児童就労・奴隷労働排除プロジェクト（Elimination of Child Labor and Bonded Labor Project）に出資し、同プロジェクトの下でパンジャブ労働局（Punjab Department of Labor）が、児童就労者や奴隷労働者らに国民身分証明書を取得させ、無利子ローンを受けられるようにし、煉瓦工場サイトに学校を建てることによって、児童就労や奴隷労働を撲滅するために取り組んでいた。同プロジェクトは2014年の開始以来、90,000人近い子どもを煉瓦工場での労働から解放し、学校に通わせることに成功したと伝えられている。カイバル・パクトウンクワ州、パンジャブ州及びシンド州の労働省は、業界規制を効率化し労働裁判所、その他のサービスの利用機会を労働者に提供するために、煉瓦工場とその労働者らの登録に努力したと伝えられている。ILO職員らによると、カイバル・パ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

クトゥンクワ州とパンジャブ州の政府は州内の煉瓦工場をほとんどすべて登録し、パンジャブ州は煉瓦工場のデジタル・マッピングを完成させたとのことである。

米国国務省の「人身売買に関する報告書 (Trafficking in Persons Report)」 (www.state.gov/j/tip/rls/tiprpt/) と、米国労働省の「最悪の形態の児童労働に関する所見 (Findings on the Worst Forms of Child Labor)」 (www.dol.gov/ilab/reports/child-labor/findings) を参照。

C. 児童労働の禁止及び雇入れの最低年齢

憲法は、工場、鉱山又はその他の危険な現場における 14 歳未満の子どもの雇用を明示的に禁じている。児童の雇用に関する国内法は、有害な労働に対する最低年齢を 15 歳に定めているが、これは国際基準に適合していない。カイバル・パクトゥンクワ州、パンジャブ州及びシンド州の法律は、危険作業に対する最低年齢を 18 又は 19 歳に定めており、国際基準を満たしている。それらの制限にもかかわらず、皮革製造、煉瓦製造、遠洋漁業など、法律で危険であると定義している領域で働く子どもたちについて全国で報告された。

国の法律は、非危険作業に従事できる最低年齢を 15 歳と定めているが、その際低年齢制限を非公式的 (インフォーマルな) 雇用にまで拡大していない。法律は、合法的に労働する子どもの 1 日の労働時間を、3 時間労働の後の休憩 1 時間を含む 7 時間に制限しており、許容できる労働時間帯や休暇を定めている。法律は、子どもが残業をしたり、夜勤をしたりすることを認めておらず、1 週間に 1 日の休みを取るべきであると定めている。さらに法律は、雇用主に対して、労働監督のために児童労働者の登録を義務付けている。それらの国の禁止事項や規制は、家庭内労働 (在宅勤務) に適用されていない。一方、シンド州議会は 2018 年 5 月 9 日にシンド州在宅労働者法 (Sindh Home-Based Workers Act) を可決した。同法は、在宅労働者の社会福祉給付金の権利、保護及び最低賃金を定め、雇用主が出資する福祉基金の立ち上げ及び在宅労働者の監視や登録を担当する評議会の設置を義務付け、紛争解決の枠組みをまとめている。

連邦法は、18 歳未満の子どもの搾取を禁じており、搾取の定義を、人間のもてあそび又は性的行為、その他の虐待的行為と関連するあらゆる行為としている。子どもを搾取した親は法的責任を問われる。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

児童労働が依然として蔓延しており、多くの子どもらが農業や家庭内労働をしていた。小さな作業場で大勢の児童労働者を雇っているという報告もあったが、労働検査員は雇用者数が 10 人未満の施設を検査してはならないという法律があるため、児童労働法を執行する取り組みが複雑化していた。農村地域の貧困世帯は、家事使用人又はその他の種類の労働者として子どもを売ることがあり、また多くの場合に「子どもがまともな条件で働くだろう」と信じて、そうした仕事を手配する斡旋業者に料金を支払った。教育又はその他の機会と引き換えに近親者又は知人の所での仕事に出された児童の中には、搾取的状況や強制労働に陥った者もいた。組織化された物乞い集団、家事使用人、過激派や暴力集団、児童売春などの目的で誘拐又は身売りされた子どもらもいた。

児童労働問題への対応を国レベルで調整する取り組みが未だに効果的でなかった。労働検査は中央政府ではなく州政府が管轄していたため、労働法の不均一な適用につながった。法執行の取り組みは、問題の大きさに釣り合うほど十分なものではなかった。労働検査員らはまともに訓練されておらず、不十分な財源が汚職につながりやすかった。当局は何百件という児童労働法違反を登録したが、違反者らに対して罰則を科さないことが多く、たとえ罰則を科したとしても、大した抑止手段にはならなかった。一般的に、当局は NGO らに対して干渉することなく労働検査を実施させていた。

米国労働省の「最悪の形態の児童労働に関する所見」(www.dol.gov/ilab/reports/child-labor/findings/) を参照。

D. 雇用及び職業における差別

規制によって、人種、性別、ジェンダー、障害、言語、性同一性、HIV 感染若しくはその他の伝染病、又は社会的地位を理由とする雇用及び職業での差別を禁じているが、政府はそれらの法律や規制を効果的に執行していなかった。それらの要因に基づく雇用や職業での差別は根強かった。

E. 受入れ可能な労働条件

2010 年の第 18 次憲法改正の可決により、連邦労働・人材省 (Ministry of Labor and Manpower) は解体され、労働問題の権限は州に移譲された。一部の労働団体、国際機関及び NGO は依然としてその移譲に批判的で、最低賃金、労働者の権利、国内労働基

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

準、ILO 条約の遵守など特定の労働問題は連邦政府の権限範囲内に留めるべきと主張した。観測筋も、労働法の採択や執行における能力や取り組みの度合いが州によって様々であることを懸念していた。しかし一部の国際機関は、州当局に権限を付与することによって、検査などの労働慣行が改善した州もあると述べた。

2017年に政府は、非熟練労働者の最低月額賃金を 14,000 ルピー（100 ドル）から 15,000 ルピー（108 ドル）に引き上げ、全州政府の予算がこの指令に準ずることを義務付けた。その月額最低賃金は、世界銀行の推定貧困レベル収入よりも高かった。当局は年間予算における最低賃金を引き上げ、連邦政府及び州政府の双方が、かかる引き上げを実施するよう通達を出した。最低賃金関連法は、インフォーマル・セクター、家事使用人、農業労働者など、労働力の重要な部門を網羅しておらず、最低賃金関連法の執行にはばらつきがあった。政府は 2018～2019 年の予算において最低賃金に対処しておらず、これは毎年最低賃金を上げていた過去の慣例から逸脱するものだった。

法律では最長労働時間を週 48 時間（季節的な工場の場合は 54 時間）と定めており、就業日の休憩時間と年次有給休暇も規定している。また労働法は、公休日、超過勤務手当、年次休暇及び病気休暇、医療、労働者の子どもらに対する教育、社会保障、老齢年金並びに労働者福祉基金も義務付けている。しかし多くの労働者が、同じ雇用主に長年にわたって雇われているにもかかわらず、基本給以上の手当も長期的雇用保障もない請負労働者として雇われていた。さらに、それらの国内規制は農業労働者、従業員 10 人未満の施設の労働者及び家事労働者には適用されない。それらの種類の雇用に従事している労働者らは、苦しい状況の是正を求めるために労働裁判所に訴える権利もなく、搾取に対して極めて脆弱だった。多くの労働法の内容が産業に特化したものであり、政府がそれらの法律を十分に執行していないため、多くの部門の雇用主らは、労働条件、従業員の処遇、労働時間及び給与について処罰を免れることが比較的多かった。

州政府は、国内労働規制の執行に一義的責任を負っている。財源不足、汚職及び不十分な規制構造が原因で、労働規制の執行は効果的でなかった。州政府が雇用している労働検査員の数は、約 6,400 万人の労働者に対して不十分だった。特にインフォーマル・セクターの労働者の多くが、自分たちの権利を未だに認識していなかった。労働検査の財源が限られていることや汚職が原因で、労働法違反を阻止するには検査や刑罰が不十分だった。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることにご留意ください。

2017年にシンド州政府は包括的な職業安全衛生法を制定したが、その他の州では同様の法律がなかった。全国的に、複数のセクターで安全衛生基準が低かった。パキスタンは国際的な安全衛生基準を満たしていないため、輸入先としてのパキスタンの信頼性に対して、海外で疑念が生じていた。鉱山での安全衛生規則の不遵守は深刻だった。多くの鉱山において、入口、出口及び換気設備が1つずつしかなかった。労働者らは、失業するリスクを冒すことなく危険な労働条件から免れることは不可能だった。家庭内労働者や在宅勤務者などインフォーマル・セクターの労働者らは、特に健康や安全の問題に対して脆弱だった。2018年の労災死亡者や労災事故に関する正式な統計はなかった。火災、その他の労働関連事故の犠牲者らは大半が契約作業員であり、一般的に正式に記録されることはなかったため、工場管理者がそれらの者たちの身元を確認することは不可能な場合が多かった。

2018年9月に、カイバル・パクトゥンクワ州コハト（Kohat）県で炭鉱の坑内天盤が崩壊し、炭鉱作業員9人が死亡し、3人が負傷した。2018年8月12日にバロチスタン州で、炭鉱爆発によって炭鉱作業員13人が死亡し、救助者2人が救助活動中にメタンガスに曝露して死亡した。2018年5月から6月までの1カ月間に、バロチスタン州で3件の重大な炭鉱事故が発生し、炭鉱作業員27人が死亡した。労働団体の推定によると、バロチスタン州の鉱山で毎年80人の炭鉱作業員が死亡している。シンド州では、倉庫でボイラーが爆発し、屋根が崩壊して作業員13人が死亡した。その事故で、児童就労者2人が死亡した。